

平成 2 5 年

京 都 府 の 工 業



京 都 府

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概 要

平成25年12月31日現在の京都府における製造業（従業者4人以上）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。事業所数は2年連続の減少、従業者数は6年ぶりの増加、製造品出荷額等は2年連続の減少となる一方で付加価値額は2年ぶりの増加となりました。

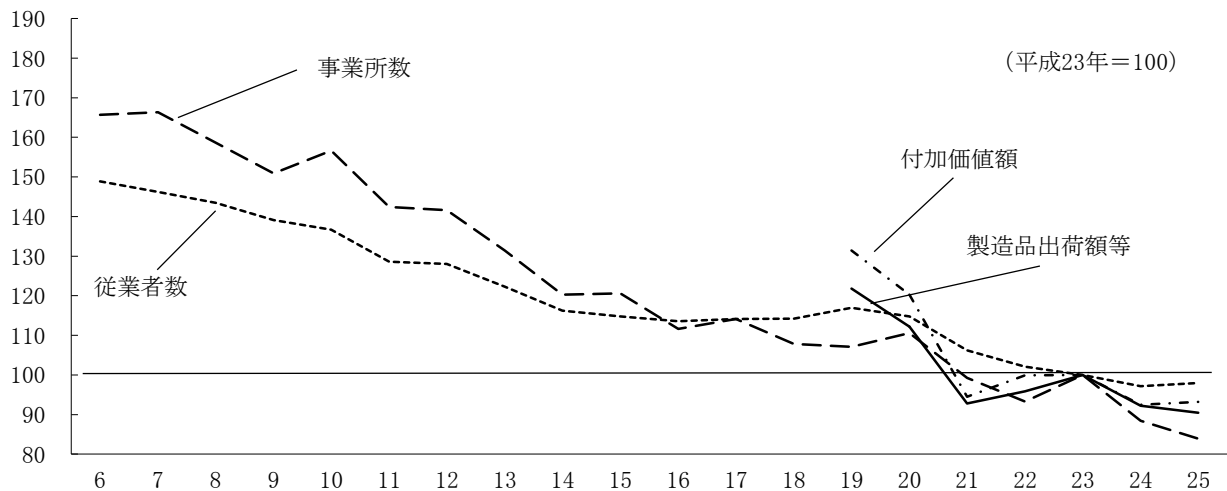
	平成25年	平成24年	前年比
事業所数	4,500事業所	4,745事業所	94.8%
従業者数	13万5,064人	13万4,016人	100.8%
製造品出荷額等	4兆5,605億円	4兆6,462億円	98.2%
付加価値額	1兆7,131億円	1兆6,998億円	100.8%

- 事業所数
4,500事業所となり、前年（平成24年）と比べると5.2%（245事業所）減少しています。
- 従業者数
13万5,064人となり、前年と比べると0.8%（1,048人）増加しています。
- 製造品出荷額等
4兆5,605億円となり、前年と比べると1.8%（856億円）減少しています。
- 付加価値額
1兆7,131億円となり、前年と比べると0.8%（133億円）増加しています。
- 従業者規模別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、100～199人規模など3区分で増加し、30～49人規模で増減なし、4～9人規模など4区分で減少しています。
従業者数は、300人以上規模など3区分で増加し、4～9人規模など5区分で減少しています。
製造品出荷額等は、100～199人規模など3区分で増加し、200～299人規模など5区分で減少しています。
付加価値額は、300人以上規模など4区分で増加し、200～299人規模など4区分で減少しています。
構成比をみると、事業所数は4～9人規模及び10～19人規模で全体のほぼ4分の3を占めています。
また、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模がそれぞれで最も多くなっています。
- 地域別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、すべての地域で減少、従業者数は、中丹地域など5地域で増加、京都市域など2地域で減少、製造品出荷額等は、乙訓地域など5地域で増加、京都市域など2地域で減少、付加価値額は、乙訓地域など3地域で増加、京都市域など4地域で減少しています。
構成比をみると、京都市域が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のそれぞれで最も多く、次いで山城中部地域の順となっています。
- 業種別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、石油・石炭、ゴム製品及び輸送用機械で増減なしであったほかは、すべての業種で減少しています。
従業者数は、食料品など14業種で増加し、繊維など10業種で減少しています。
製造品出荷額等は、電子部品など15業種で増加し、飲料・たばこ・飼料など9業種で減少しています。
付加価値額についても、電気機械など12業種で増加する一方、飲料・たばこ・飼料など12業種で減少しています。
構成比をみると、事業所数は、繊維、食料品、生産用機械の順、従業者数は、食料品、電気機械、生産用機械の順、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料、輸送用機械、食料品の順、付加価値額は、電子部品、飲料・たばこ・飼料、食料品の順となっています。

工業(製造業)の移り変わり(従業者4人以上)

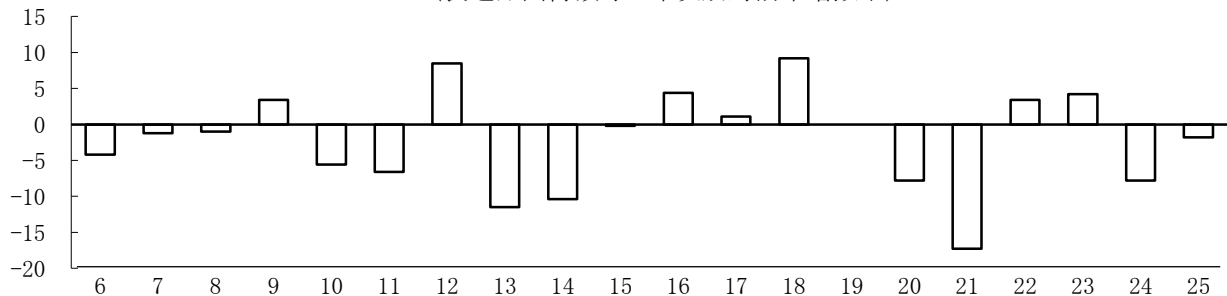
区分 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		前年比 (%)	平成23年 =100	(人)	前年比 (%)	平成23年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成23年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成23年 =100
6	8,890	91.5	165.7	205,305	95.8	148.9	60,878	95.8	-	24,731	99.0	-
7	8,920	100.3	166.3	201,555	98.2	146.2	60,143	98.8	-	24,739	100.0	-
8	8,514	95.4	158.7	197,795	98.1	143.5	59,540	99.0	-	23,947	96.8	-
9	8,094	95.1	150.9	191,706	96.9	139.1	61,537	103.4	-	24,119	100.7	-
10	8,401	103.8	156.6	188,403	98.3	136.7	58,068	94.4	-	23,627	98.0	-
11	7,641	91.0	142.4	177,200	94.1	128.6	54,243	93.4	-	22,307	94.4	-
12	7,599	99.5	141.6	176,457	99.6	128.0	58,860	108.5	-	23,782	106.6	-
13	7,052	92.8	131.4	168,596	95.5	122.3	52,112	88.5	-	20,569	86.5	-
14	6,456	92.1	120.3	160,131	95.9	116.2	46,222	89.6	-	19,086	94.1	-
15	6,469	100.2	120.6	158,263	98.8	114.8	46,147	99.8	-	19,746	103.5	-
16	5,985	92.5	111.6	156,581	98.9	113.6	48,160	104.4	-	20,679	104.7	-
17	6,122	102.3	114.1	157,255	100.4	114.1	48,695	101.1	-	20,799	100.6	-
18	5,782	94.4	107.8	157,377	100.1	114.2	53,193	109.2	-	22,190	106.7	-
19	5,747	99.4	107.1	161,222	102.4	117.0	61,340	-	121.8	24,149	-	131.4
20	5,932	103.2	110.6	158,225	98.1	114.8	56,545	92.2	112.2	22,104	91.5	120.3
21	5,330	89.9	99.3	146,346	92.5	106.2	46,751	82.7	92.8	17,358	78.5	94.5
22	5,004	93.9	93.3	140,757	96.2	102.1	48,329	103.4	95.9	18,356	105.7	99.9
23	5,365	107.2	100.0	137,837	97.9	100.0	50,380	104.2	100.0	18,372	100.1	100.0
24	4,745	88.4	88.4	134,016	97.2	97.2	46,462	92.2	92.2	16,998	92.5	92.5
25	4,500	94.8	83.9	135,064	100.8	98.0	45,605	98.2	90.5	17,131	100.8	93.2

(指数)



(%)

(製造品出荷額等の年次別対前年増減率)



(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しません。

2 事業所数

事業所数は、4,500事業所となり、前年と比べると5.2%（245事業所）減少しています。

（表1、図1）

図1 規模別事業所数の推移

（事業所数）

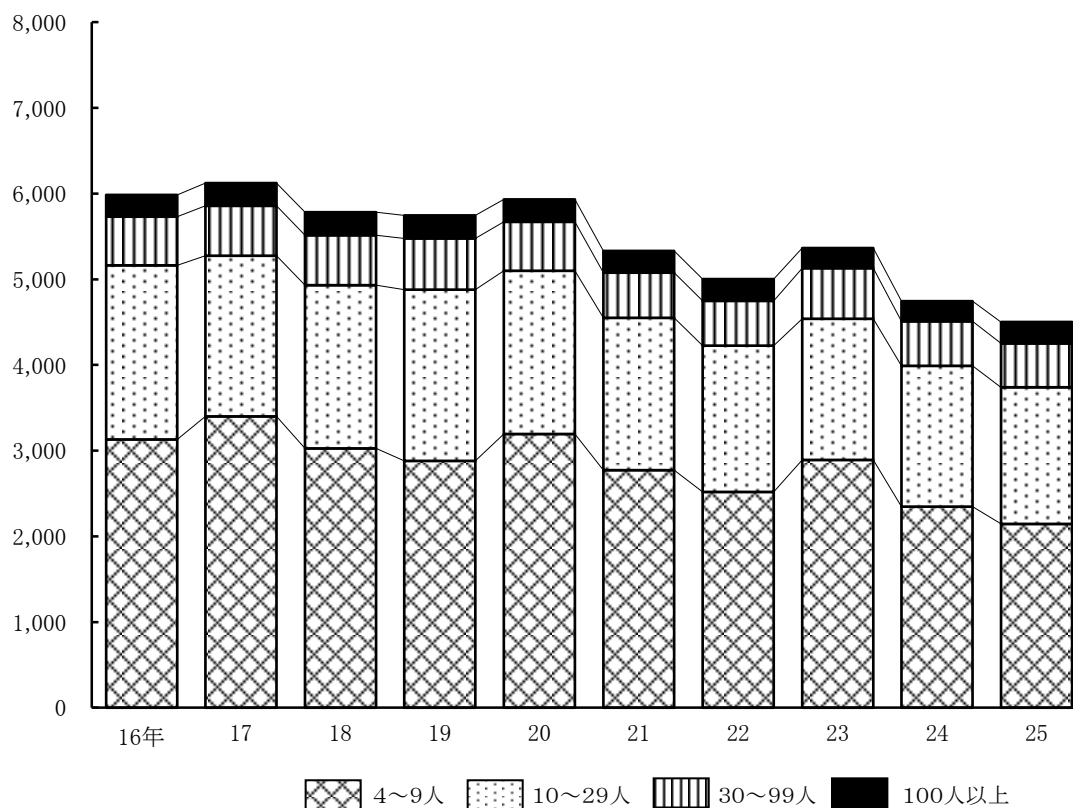


表1 規模別

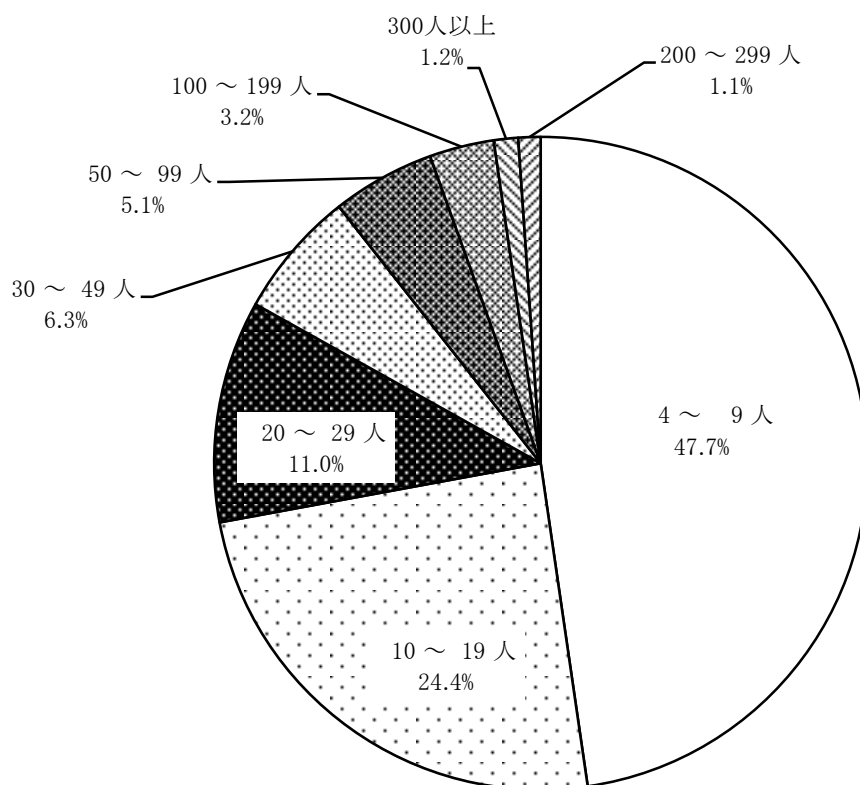
区分 \ 年次	平成16年	17	18	19	20
総数	5,985	6,122	5,782	5,747	5,932
4～9人	3,131	3,401	3,026	2,882	3,196
10～19人	1,396	1,284	1,314	1,362	1,291
20～29人	635	591	593	636	613
30～49人	274	284	291	295	289
50～99人	294	297	288	303	281
100～199人	153	159	165	161	149
200～299人	48	47	47	46	53
300人以上	54	59	58	62	60

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で4.3%（6事業所）増加するなど3区分で増加し、30～49人規模で増減なし、4～9人規模で8.5%（200事業所）減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模及び10～19人規模で72.1%と全体のほぼ4分の3を占めています。
（表1、図1・2）

図2 規模別事業所数の構成比



事 業 所 数

21	22	23	24	25	前年比 (%)	構成比 (%)
5,330	5,004	5,365	4,745	4,500	94.8	100.0
2,772	2,518	2,892	2,346	2,146	91.5	47.7
1,228	1,181	1,122	1,147	1,098	95.7	24.4
551	527	526	496	494	99.6	11.0
274	274	355	284	284	100.0	6.3
251	249	234	235	230	97.9	5.1
155	155	146	140	146	104.3	3.2
42	47	44	49	50	102.0	1.1
57	53	46	48	52	108.3	1.2

地 域 別

地域別に前年と比べると、京都市域で5.5%（137事業所）、山城中部地域で5.7%（56事業所）減少するなど、すべての地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が52.5%と全体の半分以上を占めています。次いで山城中部地域20.7%、中丹地域8.2%の順となっています。（表2、図3）

表2 地域別事業所数

区分	年次	平成20年	21	22	23	24	25		
								前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		5,932	5,330	5,004	5,365	4,745	4,500	94.8	100.0
丹後地域		418	350	333	352	310	296	95.5	6.6
中丹地域		470	429	406	400	376	368	97.9	8.2
南丹地域		376	339	314	321	304	286	94.1	6.4
京都市域		3,194	2,890	2,689	2,922	2,501	2,364	94.5	52.5
山城地域		1,474	1,322	1,262	1,370	1,254	1,186	94.6	26.4
（乙訓地域）		185	170	157	177	154	149	96.8	3.3
（山城中部地域）		1,144	1,035	994	1,055	986	930	94.3	20.7
（相楽地域）		145	117	111	138	114	107	93.9	2.4

図3 地域別事業所数の構成比

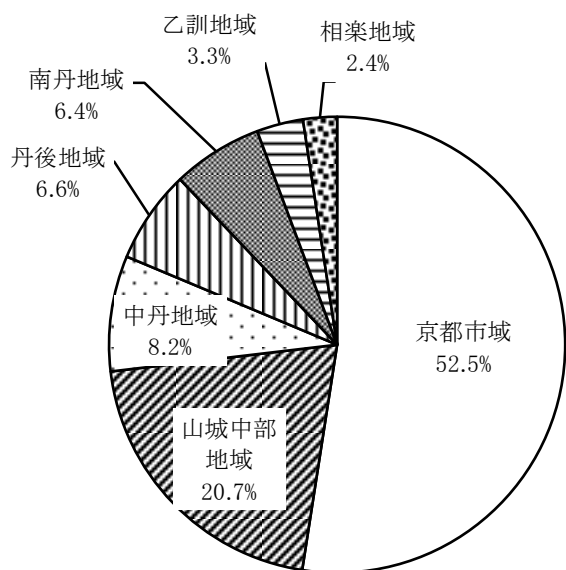
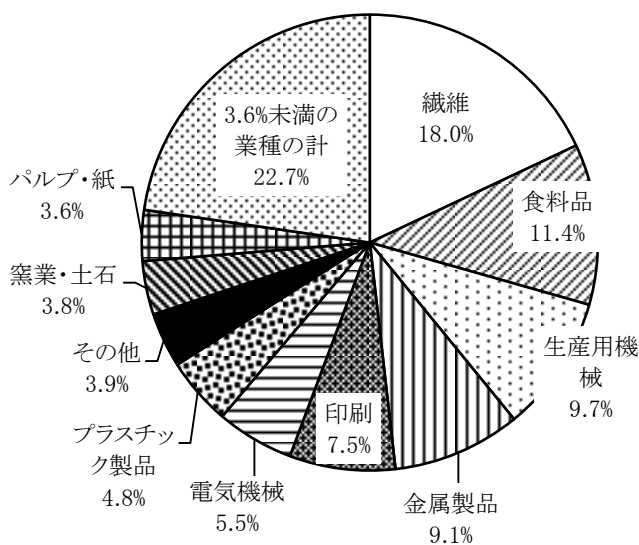


図4 産業中分類別事業所数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、石油・石炭、ゴム製品及び輸送用機械で増減なしであったほかは、繊維で9.2%(82事業所)減少するなどすべての業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、繊維が18.0%と最も高く、次いで食料品が11.4%、生産用機械が9.7%の順となっています。(表3、図4)

表3 産業中分類別事業所数

区分	年次	平成20年	21	22	23	24	25	前年比 (%)	構成比 (%)
		総 数	5,932	5,330	5,004	5,365	4,745	4,500	94.8
09 食 料 品		633	602	572	559	524	514	98.1	11.4
10 飲 料・た ば こ・飼 料		151	134	132	154	133	121	91.0	2.7
11 繊 維		1,245	1,083	979	1,070	893	811	90.8	18.0
12 木 材・木 製 品		142	122	112	123	104	93	89.4	2.1
13 家 具・装 備 品		191	174	154	162	142	131	92.3	2.9
14 パ ル プ・紙		211	192	181	203	176	162	92.0	3.6
15 印 刷		409	388	372	400	341	337	98.8	7.5
16 化 学		115	111	112	115	110	106	96.4	2.4
17 石 油・石 炭		10	10	10	15	11	11	100.0	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品		275	243	232	231	219	217	99.1	4.8
19 ゴ ム 製 品		15	13	14	15	12	12	100.0	0.3
20 皮 革		45	35	34	31	29	28	96.6	0.6
21 窯 業・土 石		246	222	203	199	190	169	88.9	3.8
22 鉄 鋼		55	56	52	63	55	53	96.4	1.2
23 非 鉄 金 属		54	47	46	44	36	34	94.4	0.8
24 金 属 製 品		544	472	439	471	429	408	95.1	9.1
25 は ん 用 機 械		124	122	99	95	95	87	91.6	1.9
26 生 産 用 機 械		531	445	436	500	447	435	97.3	9.7
27 業 務 用 機 械		164	151	149	161	152	147	96.7	3.3
28 電 子 部 品		122	107	100	122	93	85	91.4	1.9
29 電 気 機 械		278	260	255	285	256	246	96.1	5.5
30 情 報 通 信		27	24	21	27	17	16	94.1	0.4
31 輸 送 用 機 械		121	113	112	114	103	103	100.0	2.3
32 そ の 他		224	204	188	206	178	174	97.8	3.9

3 従業者数

従業者数は、13万5,064人となり、前年と比べると0.8%（1,048人）増加しています。

内訳をみると、個人事業主及び無給家族従業者は、780人で、前年と比べると12.7%（113人）減少し、常用労働者は、13万4,284人で0.9%（1,161人）増加となりました。

また、1事業所当たりでみると、30.0人となり、前年と比べると1.8人増加しています。

（表4、図5）

表4 従業者数の推移

(単位:人)

区分 年次	総数				個人事業主及び 無給家族従業者			常用労働者		常用労働者のうち別 経営の事業所へ出 向または派遣してい る人(送出者)	
	前年比 (%)	平成23年 =100	1事業所 当たり	(A)			(B)		(C)		
				前年比 (%)	平成23年 =100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)			
平成20年	158,225	98.1	114.8	26.7	1,650	124.2	137.5	156,575	97.9	—	—
21	146,346	92.5	106.2	27.5	1,237	75.0	103.1	145,109	92.7	—	—
22	140,757	96.2	102.1	28.1	1,065	86.1	88.8	139,692	96.3	—	—
23	137,837	97.9	100.0	25.7	1,200	112.7	100.0	139,232	—	2,595	—
24	134,016	97.2	97.2	28.2	893	74.4	74.4	133,123	—	—	—
25	135,064	100.8	98.0	30.0	780	87.3	65.0	134,284	100.9	—	—

※ 平成23年総数(従業者数)は、(A) + (B) - (C)

図5 従業者数の推移

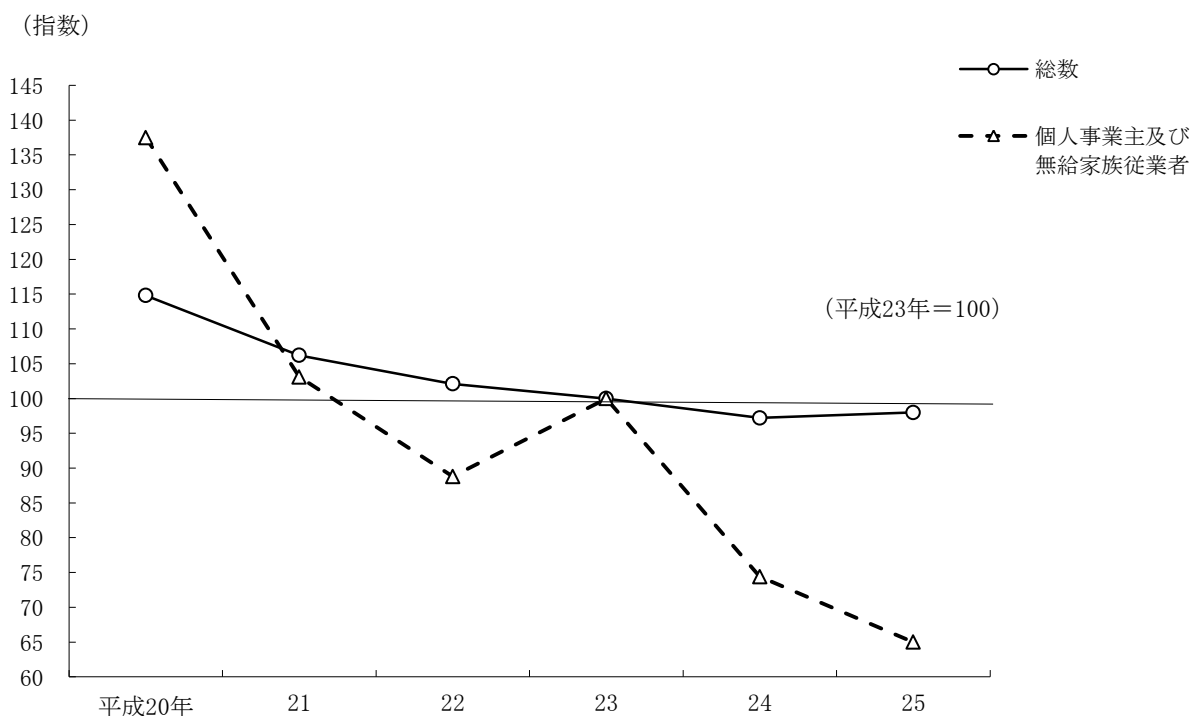


図6 規模別従業者数の構成比の推移

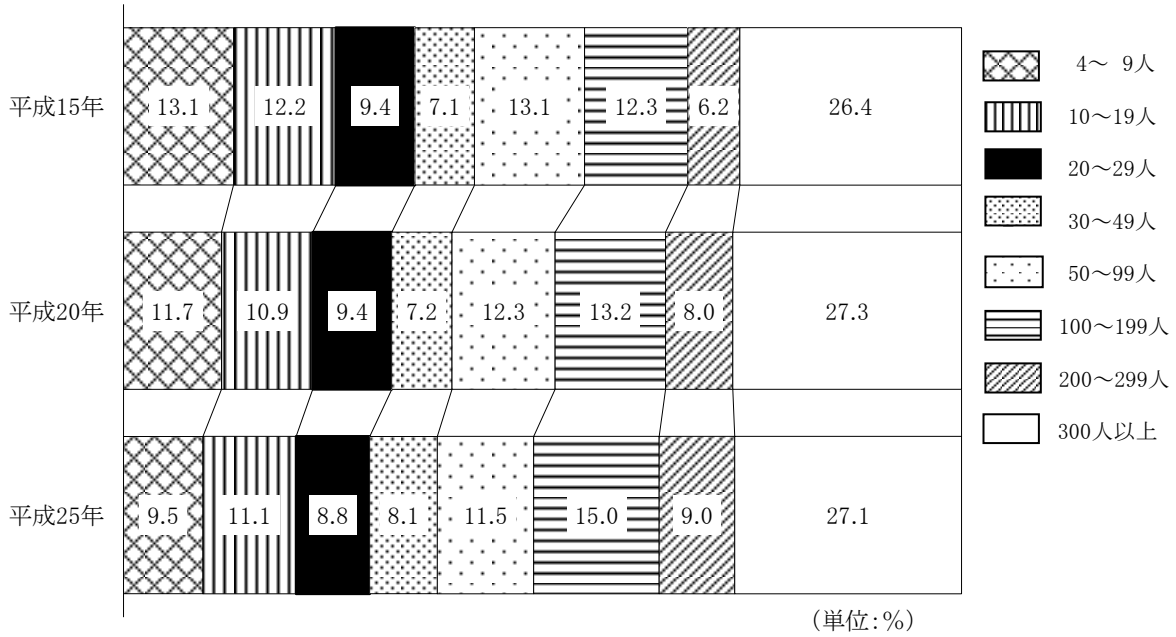
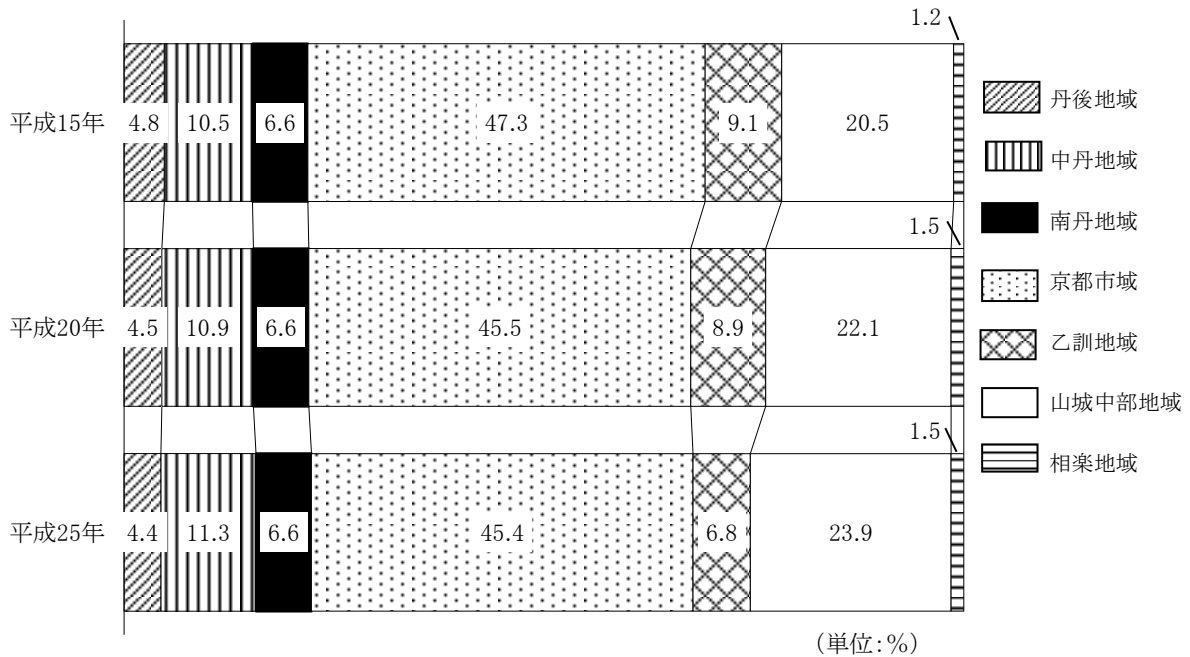


図7 地域別従業者数の構成比の推移



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で6.2%（2,144人）、100～199人規模で3.5%（683人）増加するなど3区分で増加し、4～9人規模で7.9%（1,090人）、10～19人規模で3.8%（594人）減少するなど5区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模27.1%、100～199人規模15.0%の順となっています。

（表5、図6・8）

表5 規 模 別 従

区 分 \ 年 次	平成20年	21	22	23	24
総 数	158,225	146,346	140,757	137,837	134,016
4 ～ 9 人	18,490	16,173	14,888	16,820	13,869
10 ～ 19 人	17,304	16,623	16,098	15,189	15,564
20 ～ 29 人	14,914	13,419	12,830	12,681	12,018
30 ～ 49 人	11,315	10,700	10,649	13,843	10,944
50 ～ 99 人	19,530	17,191	17,216	15,893	15,996
100 ～ 199 人	20,889	21,374	21,154	20,215	19,569
200 ～ 299 人	12,618	9,899	11,192	10,426	11,661
300 人 以 上	43,165	40,967	36,730	32,770	34,395

表6 地 域 別 従

区 分 \ 年 次	平成20年	21	22	23	24
総 数	158,225	146,346	140,757	137,837	134,016
丹 後 地 域	7,130	6,187	6,225	5,990	5,876
中 丹 地 域	17,247	15,714	15,352	14,948	14,325
南 丹 地 域	10,419	10,015	10,066	9,301	9,362
京 都 市 域	72,034	66,554	65,261	64,813	62,201
山 城 地 域	51,395	47,876	43,853	42,785	42,252
（ 乙 訓 地 域 ）	14,064	13,710	9,680	9,273	8,801
（ 山 城 中 部 地 域 ）	35,009	32,364	32,396	31,510	31,611
（ 相 楽 地 域 ）	2,322	1,802	1,777	2,002	1,840

地域別

地域別に前年と比べると、中丹地域で6.9%（984人）、山城中部地域で2.1%（668人）増加するなど5地域で増加し、京都市域で1.3%（831人）減少するなど2地域で減少しています。

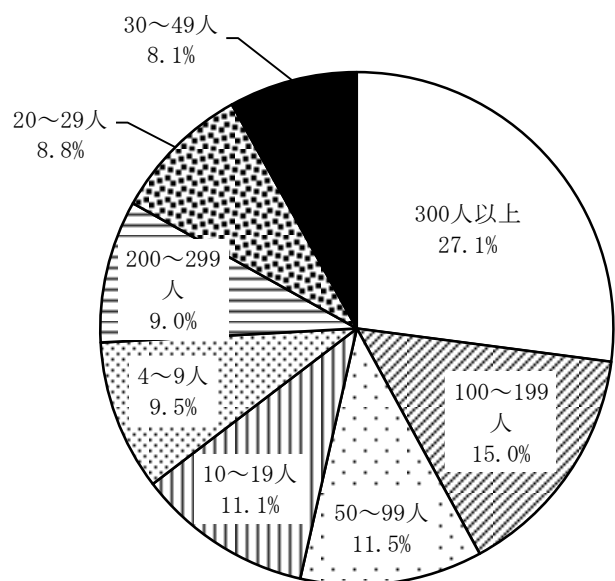
地域別の構成比をみると、京都市域が全体の45.4%を占めています。次いで、山城中部地域23.9%、中丹地域11.3%の順となっています。（表6、図7・9）

業 者 数

（単位：人）

25	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
135,064	100.8	100.0	30.0
12,779	92.1	9.5	6.0
14,970	96.2	11.1	13.6
11,884	98.9	8.8	24.1
10,877	99.4	8.1	38.3
15,580	97.4	11.5	67.7
20,252	103.5	15.0	138.7
12,183	104.5	9.0	243.7
36,539	106.2	27.1	702.7

図8 規模別従業者数の構成比

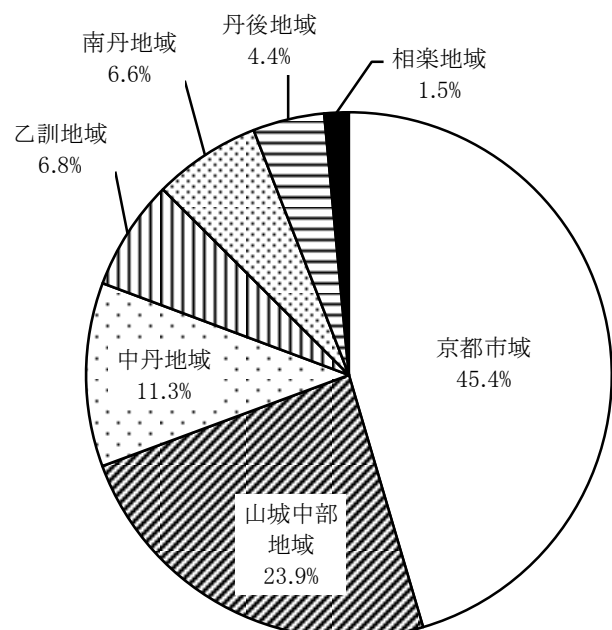


業 者 数

（単位：人）

25	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
135,064	100.8	100.0	30.0
5,910	100.6	4.4	20.0
15,309	106.9	11.3	41.6
8,958	95.7	6.6	31.3
61,370	98.7	45.4	26.0
43,517	103.0	32.2	36.7
9,217	104.7	6.8	61.9
32,279	102.1	23.9	34.7
2,021	109.8	1.5	18.9

図9 地域別従業者数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、食料品で8.1%（1,515人）、電気機械で6.1%（747人）増加するなど14業種で増加しています。

一方、繊維で7.7%（760人）、パルプ・紙で17.9%（733人）減少するなど10業種で減少しています。

表7 産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

年 次 区 分	平成20年	21	22	23	24	25	前年比 (%)
総 数	158,225	146,346	140,757	137,837	134,016	135,064	100.8
09 食 料 品	21,660	20,590	20,950	18,321	18,613	20,128	108.1
10 飲 料・たばこ・飼料	4,081	3,961	3,875	3,984	3,838	3,686	96.0
11 繊 維	14,083	11,767	10,863	11,252	9,902	9,142	92.3
12 木 材・木 製 品	2,288	1,980	1,618	1,657	1,550	1,460	94.2
13 家 具・装 備 品	1,686	1,605	1,433	1,513	1,426	1,271	89.1
14 パ ル プ・紙	4,407	4,343	3,959	3,977	4,095	3,362	82.1
15 印 刷	10,246	10,244	10,318	8,354	8,318	8,185	98.4
16 化 学	5,071	5,200	5,117	4,853	5,041	5,090	101.0
17 石 油・石 炭	149	144	138	203	213	221	103.8
18 プラスチック製品	5,774	5,121	5,305	5,736	5,113	5,420	106.0
19 ゴ ム 製 品	493	548	465	787	463	535	115.6
20 皮 革	642	586	672	417	409	529	129.3
21 窯 業・土 石	4,647	4,350	3,939	4,124	3,901	3,615	92.7
22 鉄 鋼	1,490	1,335	1,305	1,463	1,505	1,511	100.4
23 非 鉄 金 属	2,464	2,054	1,899	1,809	1,564	1,589	101.6
24 金 属 製 品	8,976	7,974	7,304	9,027	7,922	7,977	100.7
25 は ん 用 機 械	4,549	4,531	4,270	3,513	4,210	4,300	102.1
26 生 産 用 機 械	13,335	11,460	11,531	11,980	11,965	12,040	100.6
27 業 務 用 機 械	10,001	9,370	9,584	9,123	9,546	9,689	101.5
28 電 子 部 品	12,760	11,944	9,267	8,794	8,850	8,770	99.1
29 電 気 機 械	11,524	11,164	11,633	12,450	12,266	13,013	106.1
30 情 報 通 信	3,455	3,275	3,099	2,403	2,451	2,204	89.9
31 輸 送 用 機 械	10,962	9,447	9,047	9,165	8,038	8,558	106.5
32 そ の 他	3,482	3,353	3,166	2,932	2,817	2,769	98.3

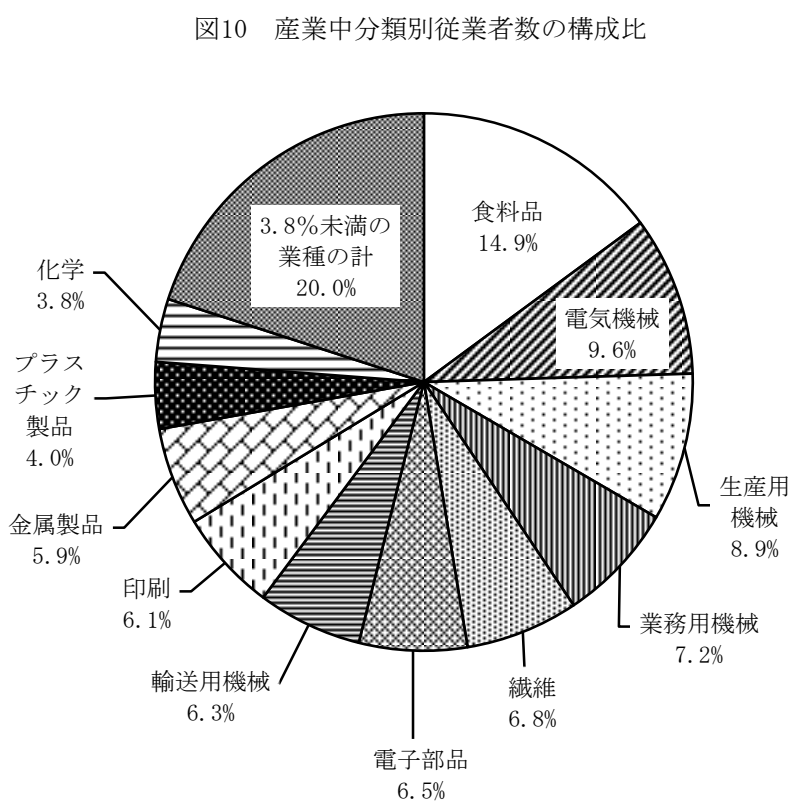
業種別の構成比で見ると、食料品14.9%、電気機械9.6%、生産用機械8.9%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、情報通信137.8人、電子部品103.2人、輸送用機械83.1人となっている一方、家具・装備品9.7人、繊維11.3人となっており、業種間に大きな開きがあります。

(表7、図10)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所当たり
100.0	30.0
14.9	39.2
2.7	30.5
6.8	11.3
1.1	15.7
0.9	9.7
2.5	20.8
6.1	24.3
3.8	48.0
0.2	20.1
4.0	25.0
0.4	44.6
0.4	18.9
2.7	21.4
1.1	28.5
1.2	46.7
5.9	19.6
3.2	49.4
8.9	27.7
7.2	65.9
6.5	103.2
9.6	52.9
1.6	137.8
6.3	83.1
2.1	15.9



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、4兆5,605億円となり、前年と比べると1.8%（856億円）減少しています。

1事業所当たりでみると、7.6%（6,530万円）増加しています。

また、従業員1人当たりでみると、1.3%（38万円）増加しています。（表8-1・8-2）

表8-1 製造品出荷額等の推移（1）

区分 年次	製造品出荷額等			1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業員1人当たりの 製造品出荷額等		
	(億円)	前年比 (%)	平成23年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成23年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成23年 =100
平成20年	56,545	92.2	112.2	87,356	90.9	104.1	3,275	95.6	100.3
21	46,751	82.7	92.8	78,808	90.2	93.9	2,870	87.6	87.9
22	48,329	103.4	95.9	87,285	110.8	104.0	3,103	108.1	95.0
23	50,380	104.2	100.0	83,909	96.1	100.0	3,266	105.3	100.0
24	46,462	92.2	92.2	85,850	102.3	102.3	3,040	93.1	93.1
25	45,605	98.2	90.5	92,380	107.6	110.1	3,078	101.3	94.2

表8-2 製造品出荷額等の推移（2）

（単位：億円）

区分 年次	製造品出荷額等			製造品出荷額		加工賃収入額		その他収入額	
	(億円)	前年比 (%)	平成23年 =100	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成20年	56,545	92.2	112.2	50,312	91.4	2,472	103.8	3,760	95.6
21	46,751	82.7	92.8	41,229	81.9	1,853	75.0	3,668	97.5
22	48,329	103.4	95.9	42,822	103.9	1,829	98.7	3,677	100.2
23	50,380	104.2	100.0	45,015	105.1	2,111	115.4	3,255	88.5
24	46,462	92.2	92.2	41,659	92.5	1,671	79.1	3,132	96.2
25	45,605	98.2	90.5	40,921	98.2	1,613	96.5	3,071	98.1

規模別

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で4.6%（293億円）、10～19人規模で6.0%（134億円）増加するなど3区分で増加し、200～299人規模で13.9%（664億円）、50～99人規模で8.3%（369億円）減少するなど5区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が49.8%と最も高く、次いで100～199人規模14.5%、200～299人規模9.0%の順となっています。（表9、図11・16）

図11 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

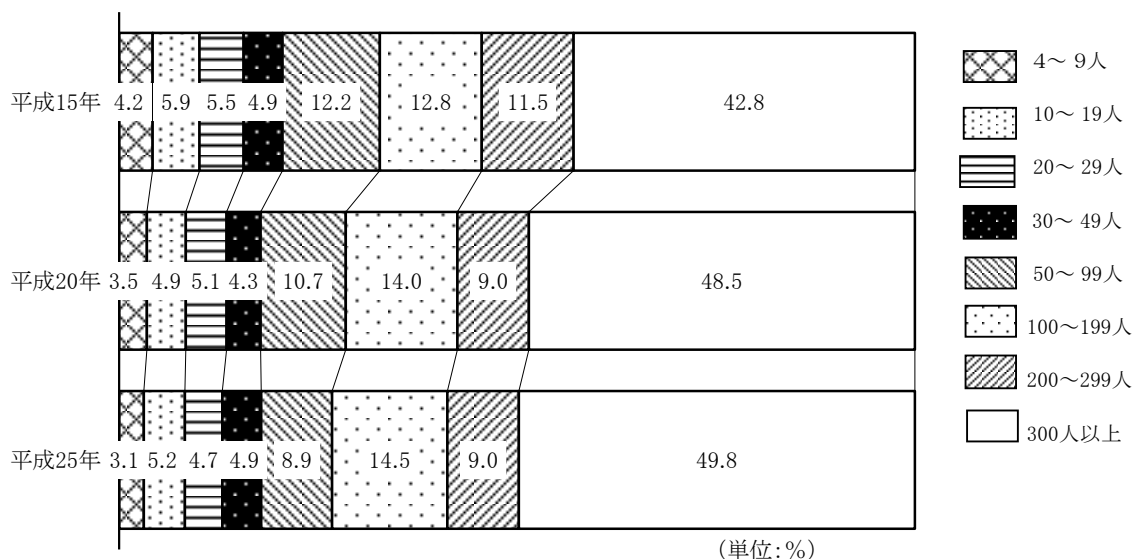


表9 規模別製造品出荷額等

(単位: 億円)

年次 区分	平成20年	21	22	23	24	25	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	総数	56,545	46,751	48,329	50,380	46,462				
4～9人	1,980	1,611	1,522	1,996	1,529	1,402	91.7	3.1	6,374	1,070
10～19人	2,783	2,329	2,352	2,570	2,231	2,365	106.0	5.2	21,015	1,541
20～29人	2,905	2,384	2,364	2,326	2,252	2,131	94.6	4.7	41,956	1,744
30～49人	2,450	2,004	2,075	2,928	2,119	2,242	105.8	4.9	77,357	2,020
50～99人	6,044	4,531	4,941	4,574	4,436	4,067	91.7	8.9	173,446	2,561
100～199人	7,899	6,952	6,839	8,262	6,309	6,602	104.6	14.5	413,230	2,979
200～299人	5,064	3,282	3,785	3,642	4,765	4,101	86.1	9.0	788,436	3,236
300人以上	27,420	23,656	24,450	24,083	22,821	22,696	99.5	49.8	3,781,106	5,381

地 域 別

地域別に前年と比べると、乙訓地域で15.6%（714億円）、中丹地域で15.9%（699億円）増加するなど5地域で増加し、京都市域で10.6%（2395億円）減少するなど2地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が44.2%と全体の半分近くを占めています。次いで山城中部地域23.6%、乙訓地域11.6%の順となっています。

（表10、図12・13・17）

図12 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

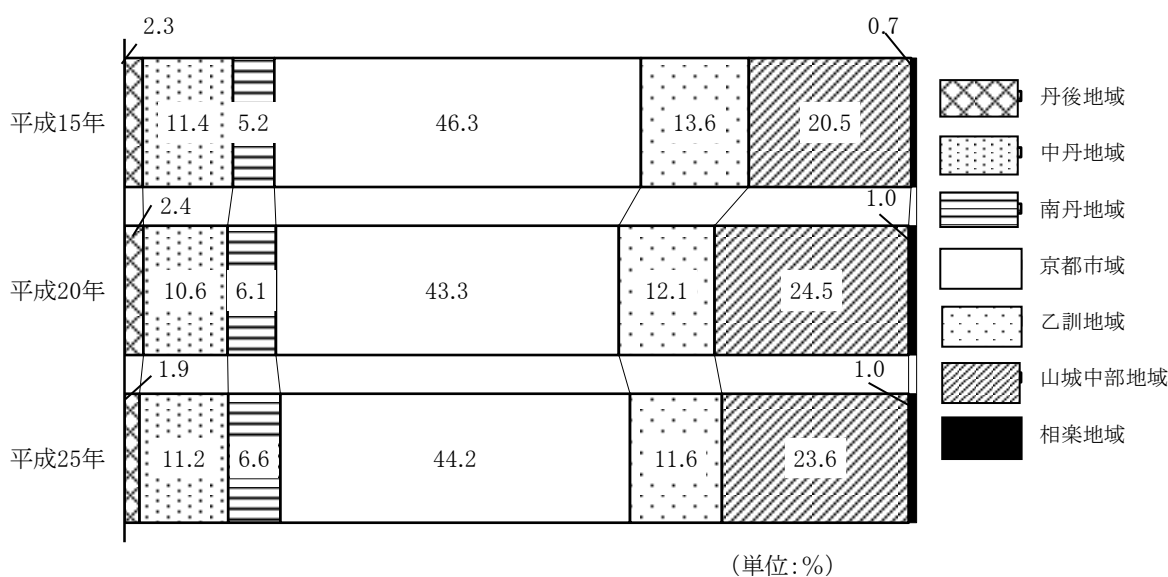


表10 地域別製造品出荷額等

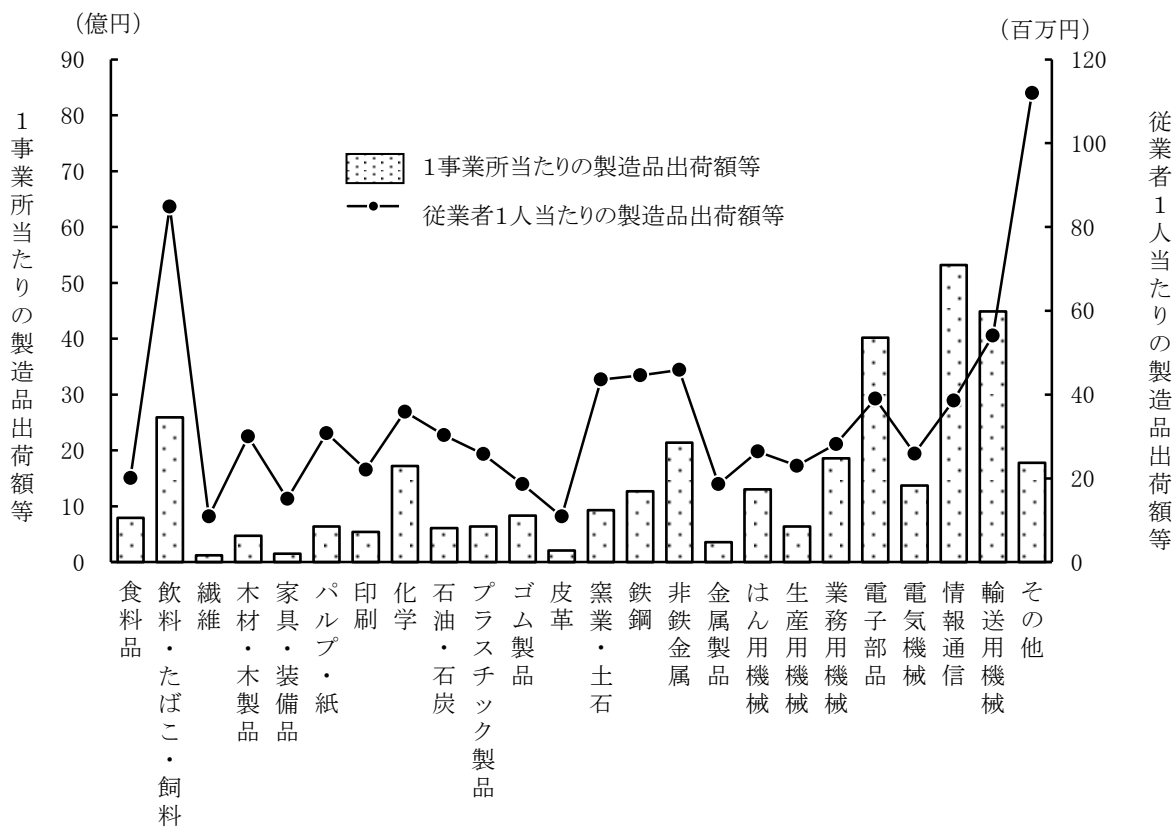
（単位：億円）

年次 区分	平成20年	21	22	23	24	25	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	総数	56,545	46,751	48,329	50,380	46,462				
丹後地域	1,347	1,011	1,051	976	961	867	90.2	1.9	28,777	1,441
中丹地域	6,012	4,758	4,974	5,106	4,398	5,096	115.9	11.2	135,942	3,268
南丹地域	3,426	2,583	3,145	3,341	2,907	3,009	103.5	6.6	103,827	3,315
京都市域	24,488	21,057	21,926	23,760	22,535	20,140	89.4	44.2	71,110	2,739
山城地域 (乙訓地域)	21,271	17,342	17,233	17,198	15,661	16,493	105.3	36.2	134,376	3,662
(乙訓地域)	6,854	5,720	6,067	5,838	4,566	5,280	115.6	11.6	325,520	5,262
(山城中部地域)	13,877	11,186	10,760	10,978	10,654	10,750	100.9	23.6	114,305	3,293
(相楽地域)	540	436	406	383	441	463	105.0	1.0	42,645	2,258

図13 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比（単位：%）

丹後地域	鉄鋼 X	繊維 14.9	生産用機械 13.6	食料品 11.4	輸送用機械 11.2	左記以外の業種の計 X	867億円
中丹地域	窯業・土石 18.1	化学 12.3	電気機械 10.8	食料品 7.0	輸送用機械 6.4	左記以外の業種の計 45.4	5,096億円
南丹地域	輸送用機械 28.9	食料品 24.0	電気機械 11.2	プラスチック製品 6.0	金属製品 5.4	左記以外の業種の計 24.5	3,009億円
京都市域	飲料・たばこ・飼料 25.5	電子部品 12.9	業務用機械 11.6	電気機械 8.3	生産用機械 6.3	左記以外の業種の計 35.4	2兆140億円
乙訓地域	輸送用機械 38.8	飲料・たばこ・飼料 X	情報通信 X	電気機械 8.7	はん用機械 6.2	左記以外の業種の計 20.7	5,280億円
山城中部地域	その他 26.2	食料品 15.4	生産用機械 9.6	プラスチック製品 5.6	印刷 5.5	左記以外の業種の計 37.7	1兆750億円
相楽地域	飲料・たばこ・飼料 X	金属製品 11.0	プラスチック製品 8.6	窯業・土石 X	電気機械 8.3	左記以外の業種の計 30.1	463億円

図14 1事業所当たり及び従業員1人当たりの製造品出荷額等



業 種 別

業種別に前年と比べると、電子部品で29.8%（794億円）、電気機械で29.0%（764億円）、輸送用機械で16.0%（641億円）増加するなど15業種で増加し、飲料・たばこ・飼料で28.5%（2,674億円）、印刷で20.5%（477億円）減少するなど9業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料14.7%、輸送用機械10.2%、食料品9.1%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、情報通信が53億1,721万円と最も多く、次いで輸送用機械が44億9,124万円となっています。

（表11・12、図14・15・18）

表11 産業中分類別製造品出荷額等

（単位：億円）

区 分	年 次							
	平成20年	21	22	23	24	25	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数	56,545	46,751	48,329	50,380	46,462	45,605	98.2	100.0
09 食 料 品	4,494	4,283	4,455	4,570	4,049	4,132	102.1	9.1
10 飲料・たばこ・飼料	8,240	8,331	8,242	8,203	9,367	6,693	71.5	14.7
11 織 維	1,581	1,170	1,054	1,223	1,093	1,022	93.5	2.2
12 木 材 ・ 木 製 品	508	433	438	416	442	444	100.3	1.0
13 家 具 ・ 装 備 品	264	222	206	242	214	196	91.3	0.4
14 パ ル プ ・ 紙	1,585	1,453	1,217	1,192	1,172	1,051	89.7	2.3
15 印 刷	3,335	3,357	3,289	2,488	2,328	1,852	79.5	4.1
16 化 学	2,071	1,868	1,981	1,724	1,622	1,863	114.8	4.1
17 石 油 ・ 石 炭	61	59	66	77	65	68	105.0	0.1
18 プラスチック製品	1,122	940	1,153	1,425	1,241	1,416	114.1	3.1
19 ゴ ム 製 品	84	90	102	140	101	102	100.6	0.2
20 皮 革	76	77	82	47	54	59	109.8	0.1
21 窯 業 ・ 土 石	2,043	1,457	1,636	1,605	1,638	1,617	98.7	3.5
22 鉄 鋼	892	550	560	721	639	682	106.8	1.5
23 非 鉄 金 属	1,281	727	775	1,010	722	735	101.8	1.6
24 金 属 製 品	1,684	1,280	1,261	1,751	1,444	1,508	104.4	3.3
25 は ん 用 機 械	1,333	956	1,158	902	1,107	1,155	104.3	2.5
26 生 産 用 機 械	4,037	2,314	2,609	3,137	3,137	2,804	89.4	6.1
27 業 務 用 機 械	3,503	2,598	2,811	3,038	2,800	2,758	98.5	6.0
28 電 子 部 品	4,129	2,622	2,857	3,447	2,664	3,459	129.8	7.6
29 電 気 機 械	2,997	2,730	2,891	3,087	2,639	3,403	129.0	7.5
30 情 報 通 信	1,346	1,219	1,898	1,483	821	853	103.9	1.9
31 輸 送 用 機 械	5,603	4,155	4,629	5,883	3,994	4,635	116.0	10.2
32 そ の 他	4,275	3,860	2,957	2,568	3,107	3,100	99.8	6.8

表12 1事業所当たり、従業員1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位:万円)

区 分	平成25年	
	1事業所 当たり	従業員 1人当たり
総 数	92,380	3,078
09 食 料 品	78,874	2,014
10 飲料・たばこ・飼料	258,611	8,489
11 織 維	12,311	1,092
12 木 材 ・ 木 製 品	47,116	3,001
13 家 具 ・ 装 備 品	14,601	1,505
14 パ ル プ ・ 紙	63,897	3,079
15 印 刷	53,778	2,214
16 化 学	172,304	3,588
17 石 油 ・ 石 炭	60,903	3,031
18 プラスチック製品	64,358	2,577
19 ゴ ム 製 品	83,003	1,862
20 皮 革	20,639	1,092
21 窯 業 ・ 土 石	93,175	4,356
22 鉄 鋼	127,170	4,461
23 非 鉄 金 属	214,382	4,587
24 金 属 製 品	36,315	1,857
25 は ん 用 機 械	130,230	2,635
26 生 産 用 機 械	63,671	2,300
27 業 務 用 機 械	186,120	2,824
28 電 子 部 品	402,235	3,899
29 電 気 機 械	137,033	2,590
30 情 報 通 信	531,721	3,860
31 輸 送 用 機 械	449,124	5,405
32 そ の 他	178,192	11,197

図16 規模別製造品出荷額等の構成比

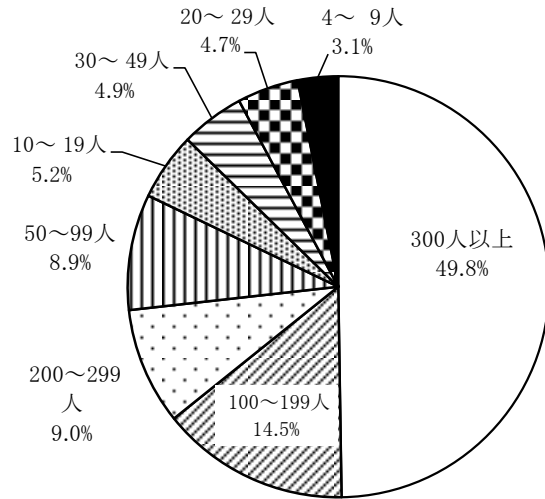


図17 地域別製造品出荷額等の構成比

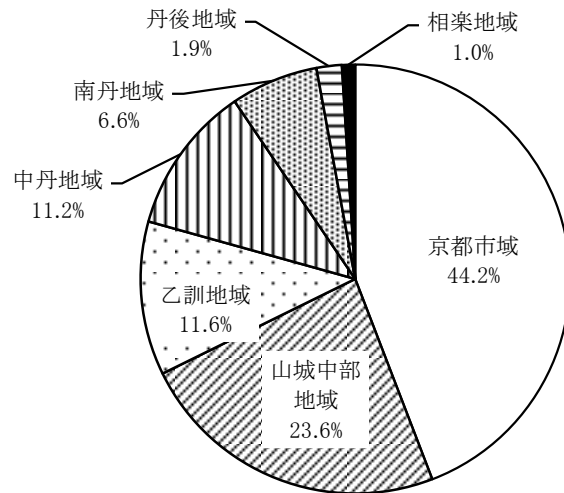
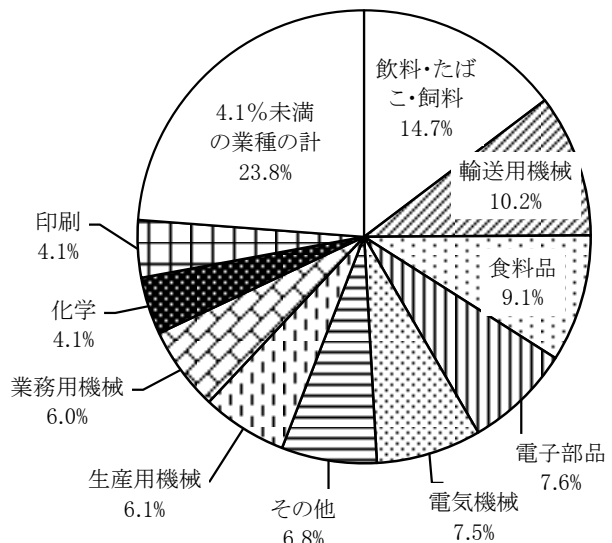


図15 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成21年	22	23	24	25
1	飲料・たばこ・飼料				
2	食料品	輸送用機械		食料品	輸送用機械
3	輸送用機械		食料品	輸送用機械	食料品
4	その他	印刷	電子部品	生産用機械	電子部品
5	印刷	その他	生産用機械	その他	電気機械
6		電気機械		業務用機械	その他
7	電子部品		業務用機械	電子部品	生産用機械
8	業務用機械		その他	電気機械	業務用機械
9	生産用機械		印刷		化学
10	化学	金属製品	窯業・土石		印刷

図18 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は、1兆7,131億円となり、前年と比べると0.8%（133億円）増加しています。

付加価値率は、41.2%となり、前年と比べると0.5ポイント低下しています。

また、付加価値額を1事業所当たりで見ると、3億8,070万円となり、前年と比べると6.3%（2,247万円）増加し、従業員1人当たりで見ると、1,268万円となり、前年と増減はありません。

（表13）

表13 付加価値額の推移

（単位：万円）

年次	区分	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所当たりの付加価値額		従業員1人当たりの付加価値額	
				前年比 (%)	(%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成20年		528,059,030	221,041,906	91.5	42.6	37,263	88.7	1,397	93.3
21		425,489,810	173,578,465	78.5	41.9	32,566	87.4	1,186	84.9
22		447,025,068	183,556,697	105.7	42.0	36,682	112.6	1,304	109.9
23		472,545,364	183,719,170	100.1	40.7	34,244	93.4	1,333	102.2
24		433,159,098	169,981,436	92.5	41.7	35,823	104.6	1,268	95.1
25		425,349,371	171,314,792	100.8	41.2	38,070	106.3	1,268	100.0

図19 規模別付加価値額の構成比

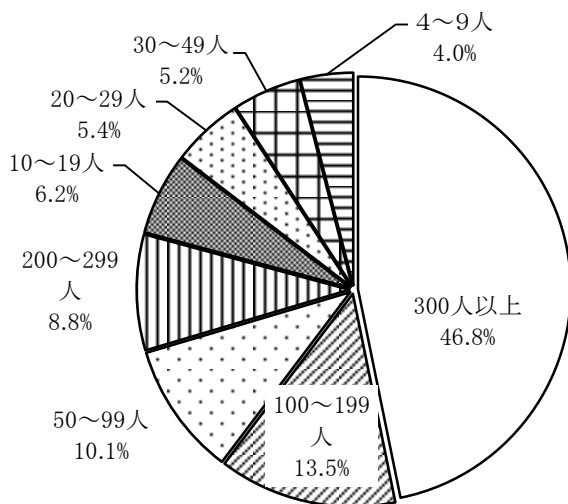
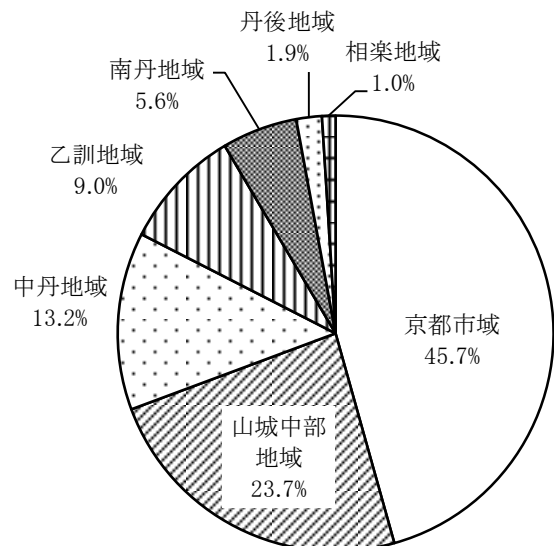


図20 地域別付加価値額の構成比



規 模 別

付加価値額を従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で7.6%(564億円)増加するなど4区分で増加し、200～299人規模で17.3%(315億円)減少するなど4区分で減少しています。

付加価値率は、4～9人規模で49.5%と最も高く、逆に最も低いのは200～299人規模の38.0%となっています。

1事業所当たりは2区分で増加、6区分で減少し、従業者1人当たりは3区分で増加、5区分で減少しています。

(表14、図19)

表14 規模別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生 産 額	付加価値額	付加価値率		1事業所 当たりの 付加価値額	従業者1人 当たりの 付加価値額			
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	425,349,371	171,314,792	100.8	100.0	41.2	38,070	106.3	1,268	100.0
4～9人	13,486,184	6,768,104	90.5	4.0	49.5	3,154	99.0	530	98.3
10～19人	22,469,736	10,674,050	100.4	6.2	46.3	9,721	104.9	713	104.4
20～29人	20,624,564	9,315,472	95.1	5.4	44.9	18,857	95.5	784	96.2
30～49人	21,164,060	8,914,602	102.9	5.2	40.7	31,389	102.9	820	103.5
50～99人	37,871,076	17,277,915	94.3	10.1	43.1	75,121	96.4	1,109	96.9
100～199人	62,580,077	23,148,301	103.4	13.5	38.5	158,550	99.2	1,143	99.9
200～299人	39,586,130	15,011,132	82.7	8.8	38.0	300,223	81.0	1,232	79.1
300人以上	207,567,544	80,205,216	107.6	46.8	40.8	1,542,408	99.3	2,195	101.2

地 域 別

付加価値額を地域別に前年と比べると、乙訓地域で37.2%(416億円)増加するなど3地域で増加し、京都市域で6.6%(550億円)減少するなど4地域で減少しています。

付加価値率は、京都市域が46.8%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の31.3%となっています。

1事業所当たりは5地域で増加、2地域で減少し、従業者1人当たりは4地域で増加、3地域で減少しています。

(表15、図20)

表15 地域別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生 産 額	付加価値額	付加価値率		1事業所 当たりの 付加価値額	従業者1人 当たりの 付加価値額			
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	425,349,371	171,314,792	100.8	100.0	41.2	38,070	106.3	1,268	100.0
丹後地域	8,349,046	3,302,953	85.9	1.9	39.1	11,159	90.0	559	85.5
中丹地域	49,960,250	22,625,070	113.3	13.2	44.9	61,481	115.8	1,478	106.0
南丹地域	28,952,786	9,658,545	95.8	5.6	32.7	33,771	101.8	1,078	100.1
京都市域	195,359,204	78,206,436	93.4	45.7	46.8	33,082	98.8	1,274	94.7
山城地域	142,728,085	57,521,788	109.8	33.6	35.9	48,501	116.1	1,322	106.6
(乙訓地域)	46,680,900	15,341,822	137.2	9.0	31.3	102,965	141.9	1,665	131.1
(山城中部地域)	92,151,009	40,526,618	102.7	23.7	38.0	43,577	108.9	1,256	100.6
(相楽地域)	3,896,176	1,653,348	94.6	1.0	36.1	15,452	100.8	818	86.1

業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、電気機械で38.1%(311億円)増加するなど12業種で増加し、飲料・たばこ・飼料で33.8%(918億円)減少するなど12業種で減少しています。

付加価値率は、窯業・土石が59.8%で最も高く、次いで電子部品59.4%、飲料・たばこ・飼料57.8%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、電子部品が23億5,716万円、次いで情報通信17億2,527万円、飲料・たばこ・飼料14億8,776万円の順となっています。

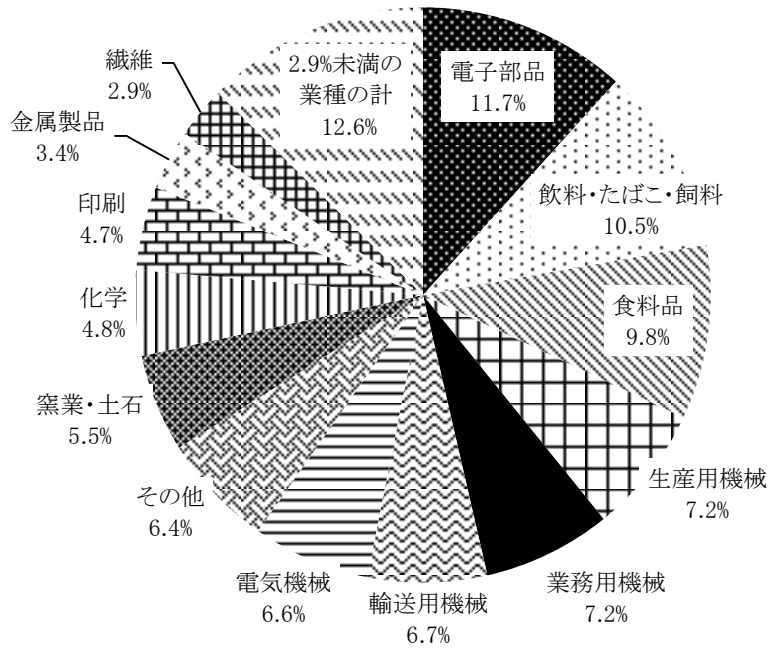
従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料が4,884万円、次いでその他3,979万円、窯業・土石2,604万円の順となっています。

(表16、図21、22)

表16 産業中分類別付加価値額

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率		付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	前年比 (%)
			前年比 (%)	構成比 (%)			
総 数	425,349,371	171,314,792	100.8	100.0	41.2	38,070	106.3
09 食 料 品	39,623,807	16,745,144	97.5	9.8	41.3	32,578	99.3
10 飲料・たばこ・飼料	65,989,171	18,001,839	66.2	10.5	57.8	148,776	72.8
11 織 維	9,868,665	4,924,123	91.2	2.9	49.3	6,072	100.5
12 木材・木製品	4,051,274	1,166,338	91.3	0.7	26.5	12,541	102.1
13 家具・装備品	1,816,612	829,091	92.7	0.5	43.8	6,329	100.4
14 パルプ・紙	9,313,363	3,317,530	98.0	1.9	32.0	20,479	106.5
15 印 刷	18,346,846	8,085,204	120.7	4.7	44.5	23,992	122.2
16 化 学	17,171,468	8,169,045	125.7	4.8	44.5	77,066	130.4
17 石油・石炭	626,908	171,459	84.0	0.1	25.6	15,587	84.0
18 プラスチック製品	14,051,897	4,847,136	104.0	2.8	34.5	22,337	105.0
19 ゴム製品	1,010,006	332,464	77.3	0.2	33.5	27,705	77.3
20 皮 革	569,114	279,424	117.4	0.2	49.6	9,979	121.6
21 窯業・土石	15,918,994	9,411,821	101.4	5.5	59.8	55,691	114.0
22 鉄 鋼	6,353,263	1,639,722	101.7	1.0	24.5	30,938	105.5
23 非鉄金属	7,005,137	1,502,268	102.5	0.9	20.6	44,184	108.5
24 金属製品	14,354,550	5,903,594	96.8	3.4	39.9	14,470	101.8
25 はん用機械	10,958,276	4,730,955	88.5	2.8	42.1	54,379	96.7
26 生産用機械	27,296,395	12,402,987	97.6	7.2	44.7	28,513	100.2
27 業務用機械	25,700,542	12,361,313	92.6	7.2	45.2	84,091	95.7
28 電子部品	34,036,079	20,035,875	117.5	11.7	59.4	235,716	128.6
29 電気機械	32,046,519	11,262,766	138.1	6.6	33.4	45,784	143.7
30 情報通信	4,601,909	2,760,433	199.6	1.6	32.2	172,527	212.1
31 輸送用機械	45,675,701	11,415,424	113.1	6.7	24.6	110,829	113.1
32 そ の 他	18,962,875	11,018,837	117.5	6.4	35.3	63,327	120.2

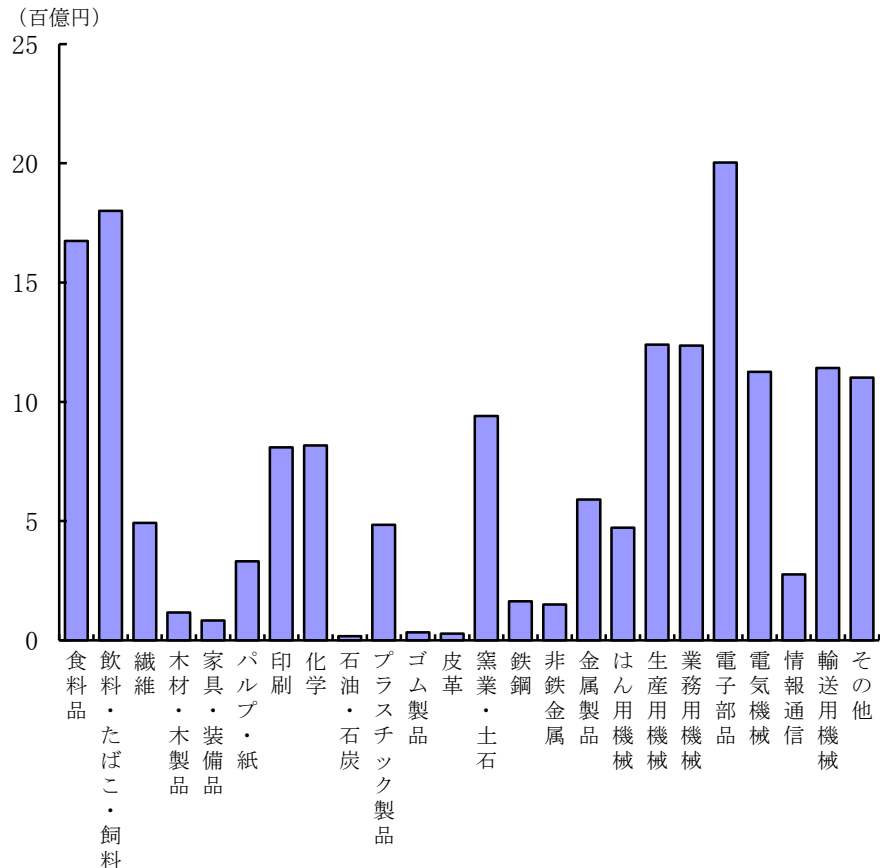
図21 産業中分類別付加価値額の構成比



(単位：万円)

従業者1人 当たりの 付加価値額	前年比 (%)
1,268	100.0
832	90.1
4,884	69.0
539	98.9
799	97.0
652	103.8
987	119.3
988	122.7
1,605	124.5
776	81.0
894	98.1
621	66.8
528	90.7
2,604	109.5
1,085	101.2
945	100.9
740	96.1
1,100	86.6
1,030	96.9
1,276	91.2
2,285	118.6
866	130.2
1,252	222.0
1,334	106.3
3,979	119.5

図22 産業中分類別付加価値額



6 現金給与総額

現金給与総額は、5,958億円となり、前年と比べると0.5% (30億円)増加しています。

常用労働者1人当たりでみると444万円となり、前年と比べると1万円減少しています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、4,686億円となり、前年と比べると1.9% (88億円)増加しています。

内訳をみると、常用雇用の給与は、4,275億円となり、前年と比べると0.7% (30億円)増加、その他の給与は、412億円となり、16.5% (58億円)増加しています。

また、現金給与率は、13.1%となり、前年に比べると0.1ポイント低下しています。

(表17・18、図23・24)

表17 現金給与総額の推移

(単位:万円)

区分 年次	現金給与総額			常用労働者1人当たり		
		前年比 (%)	平成23年 =100		前年比 (%)	平成23年 =100
平成20年	70,969,651	96.6	116.6	453	98.5	101.8
21	62,278,884	87.8	102.4	429	94.7	96.4
22	59,492,280	95.5	97.8	426	99.3	95.7
23	60,841,991	102.3	100.0	445	104.5	100.0
24	59,273,278	97.4	97.4	445	100.0	100.0
25	59,577,033	100.5	97.9	444	99.8	99.8

表18 現金給与総額の推移 (従業者30人以上)

(単位:万円)

区分 年次	常用雇用の給与	その他の給与	現金給与総額		現金給与率 (%)
				前年比(%)	
平成20年	48,995,423	5,290,589	54,286,012	96.5	12.2
21	43,380,133	4,216,559	47,596,692	87.7	13.5
22	42,414,534	3,243,018	45,657,552	95.9	12.1
23	42,529,020	4,054,514	46,583,534	102.0	12.1
24	42,446,992	3,534,365	45,981,357	98.7	13.2
25	42,745,796	4,116,305	46,862,101	101.9	13.1

図23 現金給与総額等の推移(従業員4人以上)

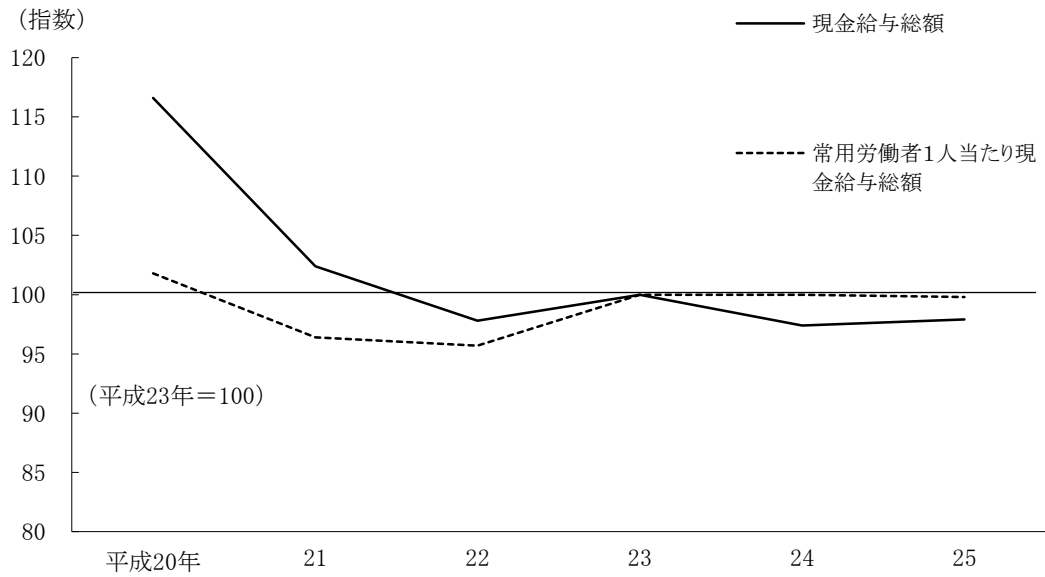
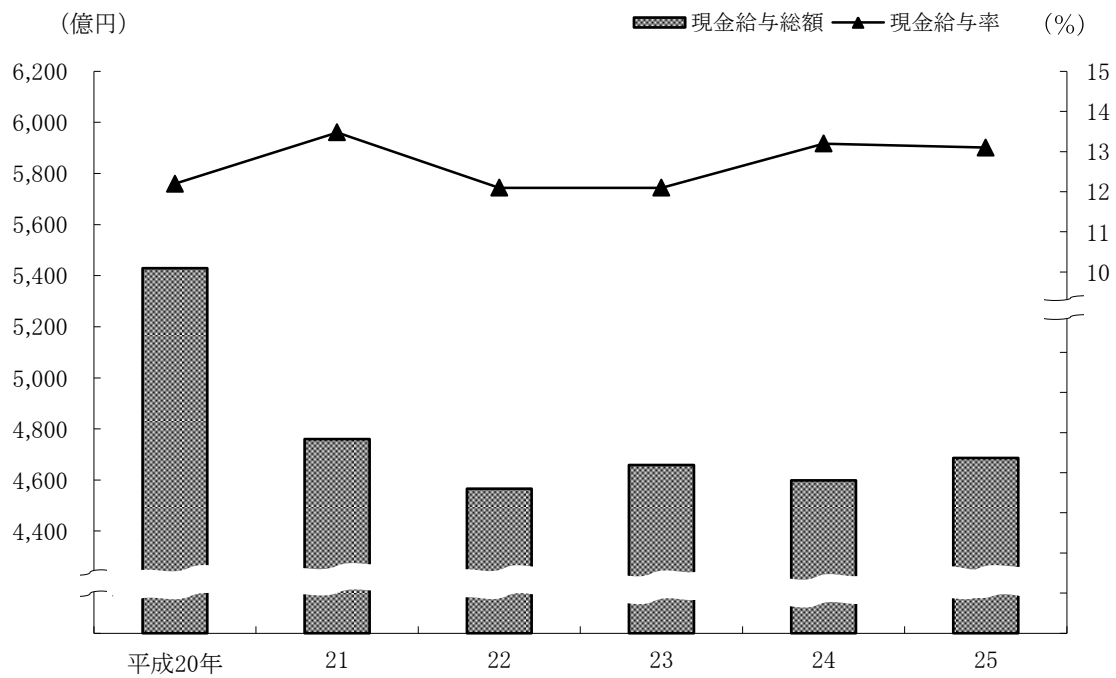


図24 現金給与総額等の推移(従業員30人以上)



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で4.0% (83億円) 増加など2区分で増加し、4～9人規模で8.9%(34億円)減少するなど6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が36.6%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模15.3%、50～99人規模10.4%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりで見ると、300人以上規模で597万円、200～299人規模で466万円、100～199人規模で449万円となっています。 (表19、図25)

表19 規 模 別 現 金 給 与 総 額

年 次 区 分	平成20年	21	22	23	24	25
総 数	70,969,651	62,278,884	59,492,280	60,841,991	59,273,278	59,577,033
4 ～ 9 人	5,124,422	4,408,913	3,983,736	4,541,796	3,805,395	3,468,117
10 ～ 19 人	6,124,661	5,635,589	5,405,165	5,305,850	5,212,053	5,072,465
20 ～ 29 人	5,434,556	4,637,690	4,445,827	4,410,811	4,274,473	4,174,350
30 ～ 49 人	4,469,985	3,870,310	3,905,037	5,401,158	4,156,735	4,094,568
50 ～ 99 人	8,025,069	6,601,425	6,680,258	6,438,350	6,361,042	6,192,535
100 ～ 199 人	9,230,516	9,591,003	8,864,559	9,094,517	8,759,821	9,100,723
200 ～ 299 人	6,036,609	4,431,418	5,144,494	5,516,756	5,732,166	5,671,349
300 人 以 上	26,523,833	23,102,536	21,063,204	20,132,753	20,971,593	21,802,926

表20 地 域 別 現 金 給 与 総 額

年 次 区 分	平成20年	21	22	23	24	25
総 数	70,969,651	62,278,884	59,492,280	60,841,991	59,273,278	59,577,033
丹 後 地 域	2,312,173	1,832,351	1,857,825	1,852,015	1,863,694	1,852,168
中 丹 地 域	7,631,431	6,517,333	6,272,972	6,339,301	5,727,484	6,477,258
南 丹 地 域	3,885,834	3,678,658	3,739,402	3,587,995	3,624,482	3,438,352
京 都 市 域	32,921,543	28,704,315	28,564,639	29,713,891	28,943,497	28,019,332
山 城 地 域	24,218,670	21,546,227	19,057,442	19,348,789	19,114,121	19,789,923
(乙 訓 地 域)	8,517,355	7,942,869	5,266,306	5,386,583	4,998,343	5,466,431
(山城中部地域)	14,963,083	13,031,464	13,224,956	13,339,491	13,518,058	13,614,280
(相 楽 地 域)	738,232	571,894	566,180	622,715	597,720	709,212

地 域 別

地域別に前年と比べると、中丹地域で13.1%(75億円)増加など4地域で増加し、京都市域で3.2%(92億円)減少するなど3地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が47.0%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域22.9%、中丹地域10.9%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりでみると、乙訓地域が595万円でもっと大きくなっています。

(表20、図26)

図25 規模別現金給与総額の構成比

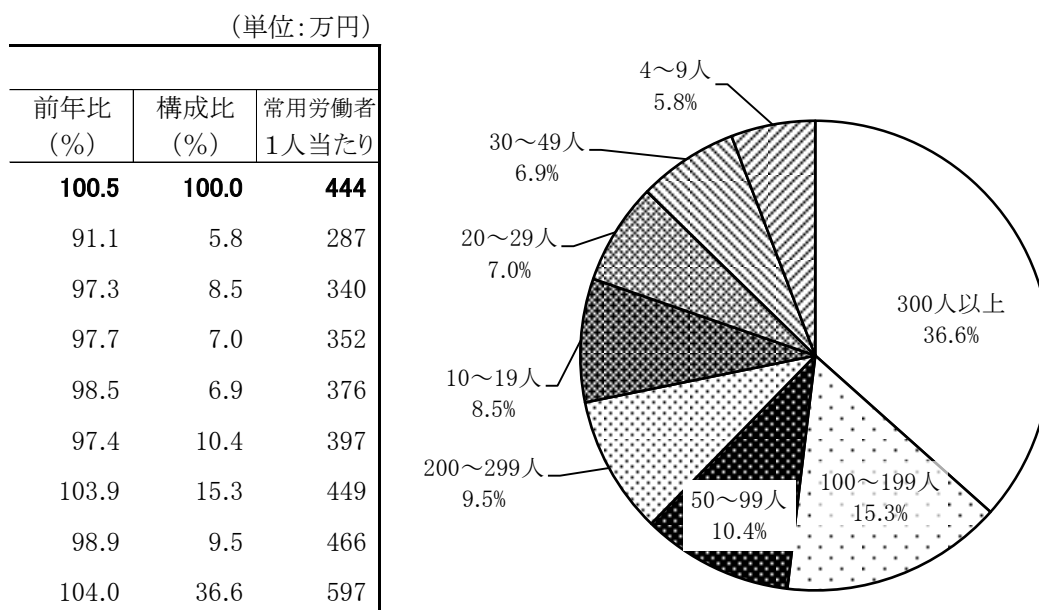
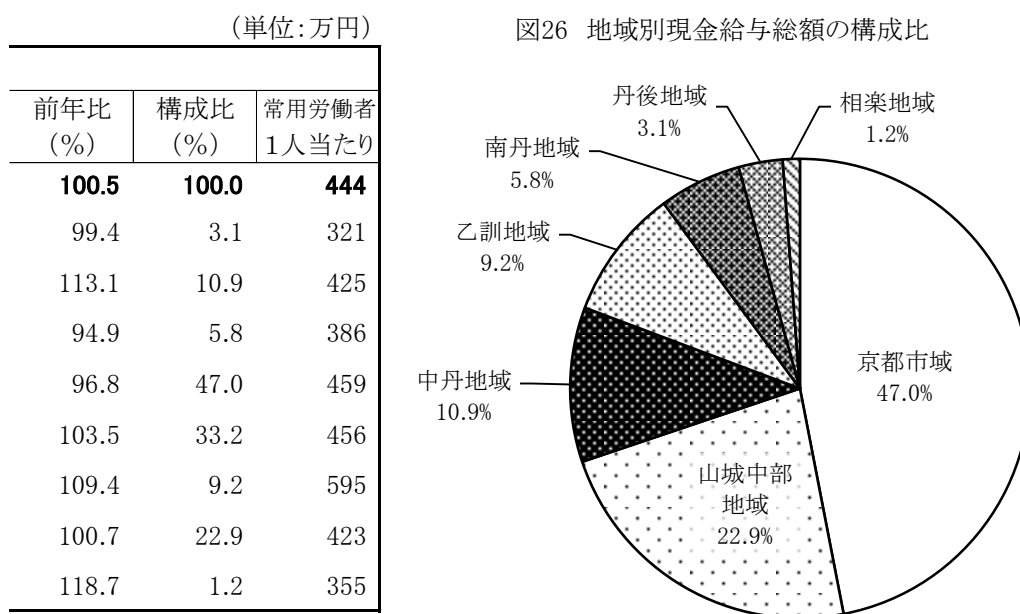


図26 地域別現金給与総額の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、輸送用機械で16.2% (73億円)、食料品で5.4% (29億円)増加するなど、13業種で増加し、パルプ・紙で19.3% (32億円)、印刷で7.8% (30億円)減少するなど、11業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、電気機械10.6%、生産用機械9.8%、食料品9.7%の順となっています。

表21 産 業 中 分 類 別 現 金

年 次 区 分	平成20年	21	22	23	24
総 数	70,969,651	62,278,884	59,492,280	60,841,991	59,273,278
09 食 料 品	6,168,702	5,806,914	5,885,656	5,628,409	5,462,852
10 飲 料・たばこ・飼料	1,923,564	1,816,859	1,791,304	1,864,735	1,945,618
11 織 維	4,065,508	3,275,963	3,023,972	3,150,677	2,830,978
12 木 材・木 製 品	905,549	744,459	573,516	583,352	575,204
13 家 具・装 備 品	578,497	539,613	482,186	497,015	478,031
14 パ ル プ・紙	1,828,479	1,773,497	1,680,115	1,618,556	1,652,439
15 印 刷	4,284,904	4,276,378	4,421,765	3,701,784	3,787,407
16 化 学	2,629,481	2,585,622	2,622,426	2,450,928	2,231,993
17 石 油・石 炭	77,046	74,995	70,159	90,446	93,973
18 プラスチック製品	2,001,700	1,672,674	1,794,827	1,957,973	1,811,767
19 ゴ ム 製 品	186,633	193,579	175,545	292,212	184,361
20 皮 革	142,019	132,737	170,579	104,502	102,607
21 窯 業・土 石	2,387,319	2,056,798	1,886,161	1,928,395	1,922,253
22 鉄 鋼	750,344	594,435	567,396	653,100	635,068
23 非 鉄 金 属	1,254,766	878,015	849,554	922,934	741,806
24 金 属 製 品	3,982,550	3,178,191	2,956,915	3,620,081	3,223,015
25 は ん 用 機 械	2,447,529	1,993,019	2,012,498	1,770,343	2,064,603
26 生 産 用 機 械	6,771,374	5,341,450	5,365,224	5,780,891	5,934,060
27 業 務 用 機 械	6,213,599	4,957,105	5,022,827	5,486,922	5,368,690
28 電 子 部 品	7,892,033	7,061,193	4,757,713	4,335,976	4,990,281
29 電 気 機 械	5,414,868	5,546,366	5,524,067	6,399,922	6,039,317
30 情 報 通 信	1,974,347	1,928,460	1,913,576	1,826,499	1,616,877
31 輸 送 用 機 械	5,740,790	4,587,370	4,750,660	5,026,004	4,477,291
32 そ の 他	1,348,050	1,263,192	1,193,639	1,150,335	1,102,787

また、常用労働者1人当たりを前年と比べると、12業種で増加し、12業種で減少しています。

常用労働者1人当たり給与総額が最も高いのは、情報通信で、次いで輸送用機械となっています。

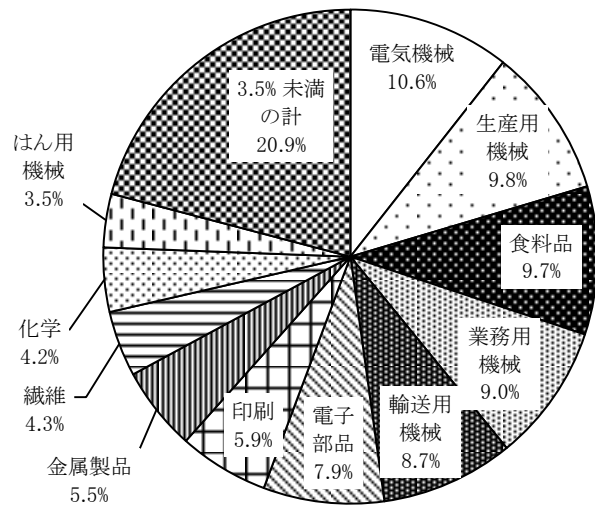
(表21、図27)

給 与 総 額

(単位：万円)

25	前年比	構成比	常用労働者1人当たり	
	(%)	(%)		前年比(%)
59,577,033	100.5	100.0	444	99.8
5,757,185	105.4	9.7	288	97.6
1,884,075	96.8	3.2	514	100.6
2,558,303	90.4	4.3	288	97.6
550,381	95.7	0.9	381	101.1
451,075	94.4	0.8	367	105.8
1,333,626	80.7	2.2	401	98.3
3,491,415	92.2	5.9	428	93.4
2,509,503	112.4	4.2	493	111.3
95,317	101.4	0.2	431	97.7
1,965,364	108.5	3.3	365	102.2
220,316	119.5	0.4	412	103.5
128,076	124.8	0.2	245	95.3
1,897,819	98.7	3.2	529	106.4
656,509	103.4	1.1	435	102.8
761,270	102.6	1.3	481	101.1
3,266,459	101.3	5.5	412	100.5
2,114,419	102.4	3.5	493	100.4
5,850,730	98.6	9.8	487	98.0
5,389,266	100.4	9.0	557	98.9
4,718,752	94.6	7.9	538	95.4
6,325,159	104.7	10.6	487	98.8
1,366,995	84.5	2.3	621	94.1
5,203,780	116.2	8.7	609	109.1
1,081,239	98.0	1.8	396	99.5

図27 産業中分類別現金給与総額の構成比



7 原材料使用額等

表22 原材料使用額等の推移

年次	原材料使用額等			1事業所当たり		
	(億円)	前年比(%)	23年=100	(万円)	前年比(%)	23年=100
平成20年	28,533	95.7	111.2	48,101	92.7	100.6
21	22,960	80.5	89.5	43,077	89.6	90.1
22	24,303	105.8	94.7	48,566	112.7	101.6
23	25,654	105.6	100.0	47,818	98.5	100.0
24	22,672	88.4	88.4	47,782	99.9	99.9
25	23,467	103.5	91.5	52,149	109.1	109.1

表23 原材料使用額等の内訳

年次	原材料使用額		燃料使用額		電力使用額		委託生産費
	前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		
平成20年	17,483	93.2	306	112.0	435	99.2	3,720
21	13,768	78.8	231	75.5	382	87.8	2,836
22	15,119	109.8	241	104.5	387	101.3	2,865
23	16,781	111.0	247	102.7	416	107.7	2,393
24	14,157	84.4	261	105.4	391	94.0	2,681
25	14,689	103.8	285	109.3	453	115.9	2,796

表24 産業中分類別

区分	年次	平成20年	21	22
総数		285,333,160	229,602,481	243,025,844
09 食料品		24,359,059	23,604,623	24,570,301
10 飲料・たばこ・飼料		14,529,594	14,202,535	15,471,848
11 繊維		7,559,393	5,493,032	4,928,236
12 木材・木製品		3,214,253	2,723,939	2,673,207
13 家具・装備品		1,402,790	1,168,522	1,101,911
14 パルプ・紙		9,281,496	8,721,043	7,805,818
15 印刷		22,982,574	22,266,396	22,336,354
16 化学		11,246,984	9,510,450	10,287,991
17 石油・石炭		402,809	352,101	355,547
18 プラスチック製品		6,417,516	5,468,815	7,156,888
19 ゴム製品		488,544	504,183	498,507
20 皮革		332,624	347,696	365,002
21 窯業・土石		6,535,356	5,602,908	5,621,325
22 鉄鋼		7,328,238	4,234,701	4,158,194
23 非鉄金属		10,155,406	5,021,531	5,814,216
24 金属製品		8,156,863	6,125,919	6,363,540
25 はん用機械		7,454,107	5,056,360	5,586,287
26 生産用機械		21,120,425	11,175,927	13,786,917
27 業務用機械		16,564,398	14,180,732	15,967,121
28 電子部品		16,969,923	10,808,756	11,128,660
29 電気機械		16,556,916	14,717,577	16,701,212
30 情報通信		9,092,755	7,660,861	12,100,442
31 輸送用機械		41,214,346	28,186,016	32,925,075
32 その他		21,966,791	22,467,858	15,321,245

原材料使用額等は、2兆3,467億円となり、前年と比べると3.5%(795億円)増加しています。

1事業所当たりで見ると、5億2,149万円となり、前年と比べると9.1%(4,367万円)増加しています。

従業者30人以上で見ると、2兆395億円となり、前年と比べると4.0%(790億円)増加しています。

また、原材料率は、56.9%となり、前年と比べると0.7ポイント増加しています。

(表22, 23)

推 移 (従 業 者 30 人 以 上)

(単位:億円)

(外注加工費) 前年比(%)	製造等に関連する外注費		転売した商品の仕入額		合 計		原材料率 (%)
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)	
101.8	324	128.8	2,396	92.1	24,663	94.9	55.6
76.2	405	124.7	2,178	90.9	19,799	80.3	56.1
101.0	442	109.4	2,089	95.9	21,143	106.8	56.2
83.5	404	91.3	2,095	100.3	22,337	105.6	58.2
112.0	207	51.2	1,909	91.1	19,605	87.8	56.2
104.3	307	148.5	1,865	97.7	20,395	104.0	56.9

原 材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

23	24	25	前年比(%)	構成比(%)
256,542,542	226,723,299	234,672,439	103.5	100.0
24,418,381	21,753,340	22,883,797	105.2	9.8
17,207,889	13,032,688	12,277,256	94.2	5.2
5,862,961	5,127,853	4,956,890	96.7	2.1
2,598,949	3,041,764	3,201,480	105.3	1.4
1,161,843	1,197,940	1,056,618	88.2	0.5
7,403,466	7,871,694	6,677,092	84.8	2.8
16,327,504	15,674,122	9,773,431	62.4	4.2
8,562,693	8,502,241	9,363,188	110.1	4.0
352,412	388,043	466,828	120.3	0.2
8,884,791	7,279,208	8,815,885	121.1	3.8
734,334	489,485	589,725	120.5	0.3
246,878	247,756	281,271	113.5	0.1
6,085,119	6,024,941	5,682,477	94.3	2.4
4,980,357	4,577,869	4,928,962	107.7	2.1
7,591,905	5,523,391	5,669,331	102.6	2.4
9,389,757	7,730,626	8,595,167	111.2	3.7
4,423,796	5,240,424	6,223,141	118.8	2.7
17,792,827	17,160,161	14,929,003	87.0	6.4
17,467,097	13,952,490	14,444,173	103.5	6.2
13,174,415	8,371,000	12,896,661	154.1	5.5
16,668,110	17,217,855	21,375,927	124.1	9.1
7,659,703	6,315,897	5,601,476	88.7	2.4
40,102,529	28,944,932	33,894,188	117.1	14.4
17,444,826	21,057,579	20,088,472	95.4	8.6

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で9.2%(946億円)増加など4区分で増加し、200～299人規模で13.1%(346億円)減少するなど4区分で減少しています。規模別の構成比をみると、300人以上規模が47.8%、次いで100～199人規模14.8%、200～299人規模9.8%の順となっています。

(表25、図28)

表25 規 模 別 原 材 料 使 用 額 等

区 分 \ 年 次	平成20年	21	22	23	24
総 数	285,333,160	229,602,481	243,025,844	256,542,542	226,723,299
4 ～ 9 人	9,173,513	7,605,510	7,292,426	9,217,224	7,436,638
10 ～ 19 人	13,953,194	11,664,315	11,933,408	12,390,657	11,104,527
20 ～ 29 人	15,572,548	12,344,180	12,370,017	11,565,320	12,127,344
30 ～ 49 人	13,325,251	11,017,339	11,229,037	17,041,366	11,306,677
50 ～ 99 人	32,642,361	23,224,023	26,525,518	24,866,169	23,913,757
100 ～ 199 人	43,288,898	34,458,550	35,530,713	40,738,288	31,690,088
200 ～ 299 人	24,460,283	18,245,373	20,290,169	19,791,598	26,451,269
300 人 以 上	132,917,112	111,043,191	117,854,556	120,931,920	102,692,999

表26 地 域 別 原 材 料 使 用 額 等

区 分 \ 年 次	平成20年	21	22	23	24
総 数	285,333,160	229,602,481	243,025,844	256,542,542	226,723,299
丹 後 地 域	7,391,935	5,228,828	5,532,371	5,335,731	5,408,340
中 丹 地 域	30,761,404	22,449,128	23,419,671	24,757,383	21,442,077
南 丹 地 域	20,035,445	14,983,183	18,740,868	19,414,921	17,741,593
京 都 市 域	104,724,930	87,957,451	95,958,268	107,506,271	87,700,927
山 城 地 域	122,419,446	98,983,891	99,374,666	99,528,236	94,430,362
(乙 訓 地 域)	41,022,562	32,348,749	37,002,148	30,685,210	28,942,479
(山城中部地域)	78,165,905	64,074,080	59,933,961	66,574,469	62,999,772
(相 楽 地 域)	3,230,979	2,561,062	2,438,557	2,268,557	2,488,111

地域別

地域別に前年と比べると、中丹地域で19.8%(425億円)増加するなど5地域で増加し、京都市域で2.1%(187億円)減少するなど2地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が36.6%、次いで山城中部地域27.2%、乙訓地域14.0%の順となっています。

(表26、図29)

図28 規模別原材料使用額等の構成比

(単位:万円)

25	前年比(%)	構成比(%)
234,672,439	103.5	100.0
6,910,525	92.9	2.9
12,400,071	111.7	5.3
11,410,759	94.1	4.9
12,357,584	109.3	5.3
21,702,956	90.8	9.2
34,749,952	109.7	14.8
22,987,720	86.9	9.8
112,152,872	109.2	47.8

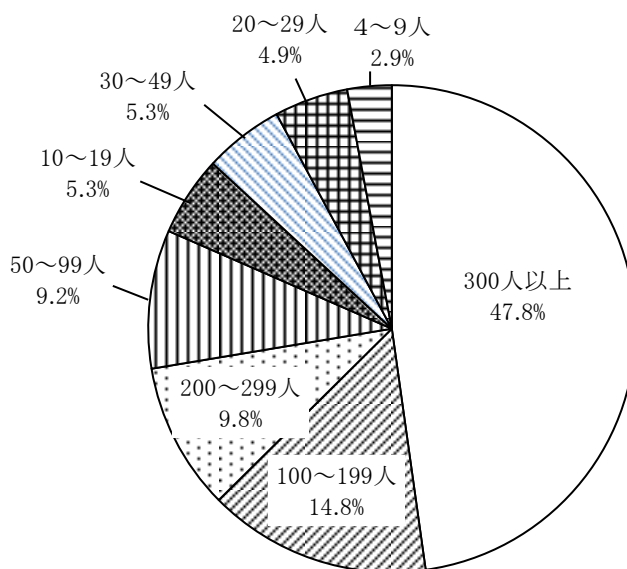
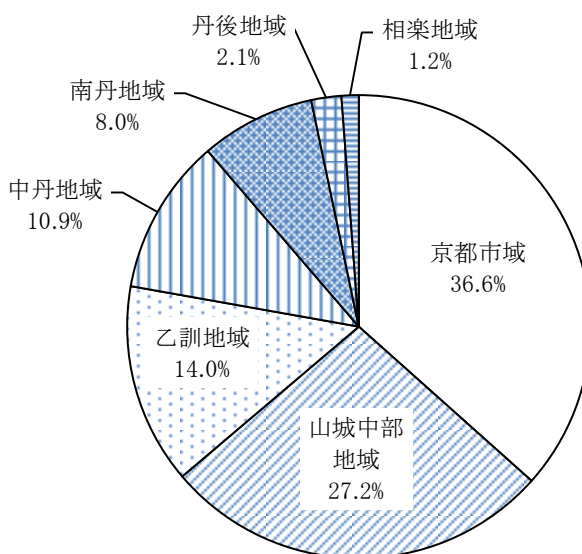


図29 地域別原材料使用額等の構成比

(単位:万円)

25	前年比(%)	構成比(%)
234,672,439	103.5	100.0
4,927,457	91.1	2.1
25,687,445	119.8	10.9
18,752,314	105.7	8.0
85,832,582	97.9	36.6
99,472,641	105.3	42.4
32,829,056	113.4	14.0
63,858,622	101.4	27.2
2,784,963	111.9	1.2



業 種 別

業種別に前年と比べると、輸送用機械で17.1%(495億円)、電子部品で54.1%(453億円)増加するなど15業種で増加し、印刷で37.6%(590億円)、生産用機械で13.0%(223億円)減少するなど9業種で減少しています。業種別の構成比をみると、輸送用機械14.4%、食料品9.8%、電気機械9.1%の順となっています。

(表24、図30)

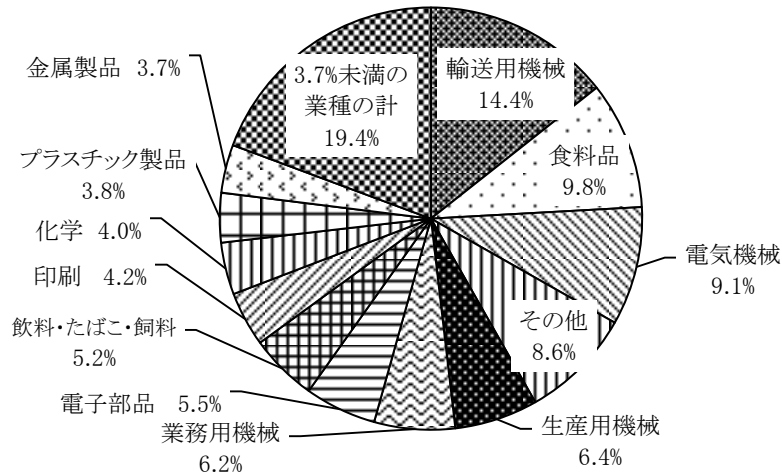
従業者30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは輸送用機械で、最も低いのは電子部品となっています。燃料使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石、最も低いのはその他となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で、最も低いのはその他となっています。委託生産費(外注加工費)の比率では、最も高いのは電子部品で、最も低いのは食料品となっています。また、原材料率が最も高いのは鉄鋼で、最も低いのは窯業・土石となっています。(秘匿業種を除く。)

(表27)

表27 産 業 中 分 類 別

区 分	原材料使用額等		原材料使用額		燃料使用額		電力使用額
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
総 数	203,951,084	100.0	146,892,288	72.0	2,851,655	1.4	4,533,238
09 食 料 品	19,472,493	100.0	17,251,191	88.6	441,629	2.3	435,234
10 飲 料・たばこ・飼 料	11,005,315	100.0	9,731,278	88.4	203,287	1.8	222,570
11 織 維	1,717,595	100.0	1,089,099	63.4	146,732	8.5	71,080
12 木 材・木 製 品	2,428,346	100.0	2,005,567	82.6	10,680	0.4	82,593
13 家 具・装 備 品	293,294	100.0	195,295	66.6	4,436	1.5	3,504
14 パ ル プ ・ 紙	5,632,560	100.0	3,708,616	65.8	227,657	4.0	197,739
15 印 刷	7,668,091	100.0	4,767,452	62.2	87,447	1.1	234,136
16 化 学	8,350,010	100.0	6,380,181	76.4	275,847	3.3	216,231
17 石 油・石 炭	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製 品	6,811,728	100.0	5,360,636	78.7	138,319	2.0	258,670
19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	164,061	100.0	100,182	61.1	720	0.4	1,448
21 窯 業・土 石	3,850,958	100.0	2,413,721	62.7	399,432	10.4	579,338
22 鉄 鋼	3,810,723	100.0	3,005,886	78.9	168,373	4.4	189,286
23 非 鉄 金 属	4,470,333	100.0	3,817,576	85.4	79,378	1.8	108,034
24 金 属 製 品	5,884,011	100.0	3,540,542	60.2	59,893	1.0	179,108
25 は ん 用 機 械	5,561,684	100.0	4,092,648	73.6	27,315	0.5	80,082
26 生 産 用 機 械	12,049,309	100.0	7,446,025	61.8	24,616	0.2	190,770
27 業 務 用 機 械	13,533,450	100.0	8,362,548	61.8	15,400	0.1	144,723
28 電 子 部 品	12,586,855	100.0	4,285,517	34.0	145,498	1.2	385,522
29 電 気 機 械	19,891,891	100.0	15,509,511	78.0	140,921	0.7	365,455
30 情 報 通 信	5,549,807	100.0	3,105,358	56.0	2,135	0.0	34,378
31 輸 送 用 機 械	33,294,396	100.0	30,310,721	91.0	214,803	0.6	505,240
32 そ の 他	19,384,464	100.0	10,024,457	51.7	2,685	0.0	15,124

図30 産業中分類別原材料使用額等の構成比



原材料使用額等 (従業者30人以上)

(単位: 万円)

構成比 (%)	委託生産費 (外注加工費)	構成比 (%)	製造等に関連する外注費		転売した商品の仕入額		生産額	原材料率 (%)
			構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)		
2.2	27,961,486	13.7	3,067,090	1.5	18,645,327	9.1	368,768,887	56.9
2.2	146,576	0.8	82,243	0.4	1,115,620	5.7	33,861,789	56.2
2.0	113,849	1.0	199,868	1.8	534,463	4.9	63,580,840	38.2
4.1	288,233	16.8	22,604	1.3	99,847	5.8	3,504,401	48.6
3.4	132,989	5.5	2,236	0.1	194,281	8.0	2,922,397	75.7
1.2	89,237	30.4	822	0.3	-	-	511,220	58.7
3.5	512,780	9.1	86,809	1.5	898,959	16.0	7,683,838	65.3
3.1	2,171,232	28.3	307,289	4.0	100,535	1.3	14,007,494	55.3
2.6	92,657	1.1	110,426	1.3	1,274,668	15.3	15,091,657	51.5
X	X	X	-	-	-	-	X	X
3.8	775,897	11.4	147,029	2.2	131,177	1.9	10,196,526	66.4
X	X	X	-	-	-	-	X	X
0.9	59,036	36.0	1,935	1.2	740	0.5	384,138	43.8
15.0	195,001	5.1	200,111	5.2	63,355	1.6	12,738,893	30.7
5.0	82,426	2.2	27,860	0.7	336,892	8.8	4,678,159	76.6
2.4	111,253	2.5	26,568	0.6	327,524	7.3	5,573,323	76.3
3.0	1,563,478	26.6	82,602	1.4	458,388	7.8	9,208,381	61.0
1.4	1,204,342	21.7	16,424	0.3	140,873	2.5	9,943,556	55.7
1.6	3,748,761	31.1	332,153	2.8	306,984	2.5	21,010,485	55.9
1.1	4,326,666	32.0	16,737	0.1	667,376	4.9	23,852,961	53.2
3.1	7,727,796	61.4	23,302	0.2	19,220	0.2	33,385,250	38.1
1.8	2,901,291	14.6	333,079	1.7	641,634	3.2	29,237,568	64.6
0.6	313,036	5.6	300,711	5.4	1,794,189	32.3	4,478,002	65.6
1.5	940,823	2.8	735,504	2.2	587,305	1.8	44,463,174	73.6
0.1	380,123	2.0	10,778	0.1	8,951,297	46.2	17,521,414	65.2